

福島県子どもまんなかプラン指標実績
〈目次・索引・総括表〉

	No	指標名	部局	課室	年	実績値 (最新値)	目標値・前回実績値	達成状況
総合指標	◆子どもまんなか総合指標							
	1	【KPI】 子どもの幸福度	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	7.56 点	R6 7.44 点	モニタリング
	2	《家族からの愛情と安心感》家族から愛されており、家では居心地よく安心して過ごせている	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.48 点	R6 4.46 点	モニタリング
	3	《意思の尊重》家庭や学校などで何かを決めるとき、自分の意思や意見を聞いてもらえる・大事にあつかってくれる	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.37 点	R6 4.36 点	モニタリング
	4	《学校生活の充実》通っている学校や学校生活が好き	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.15 点	R6 4.03 点	モニタリング
	5	《将来の希望》将来に明るい希望をもっている	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.73 点	R6 3.64 点	モニタリング
	6	《心身の健康》自分は心も体も健康であると思う	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.14 点	R6 4.00 点	モニタリング
	7	《自己肯定感》今の自分が好きだ	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.62 点	R6 3.58 点	モニタリング
	8	《孤独感》ひとりぼっちだ、孤独だと感じることもある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	1.99 点	R6 2.09 点	モニタリング
	◆子育て・子育て指標							
	9	【KPI】 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	59.5 %	目標 72.7 %	未達成
	◆少子化・人口減少指標							
	10	合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づく	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	1.14	目標 1.25	未達成
	11	出生数	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	7,842 人	目標 9,000 人	未達成
	12	婚姻件数	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	5,484 件	目標 5,800 件	未達成
	13	50歳時未婚割合(男性)	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	※R8.11頃公表予定 %	R2 28.33 %	モニタリング
	14	50歳時未婚割合(女性)	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	※R8.11頃公表予定 %	R2 15.25 %	モニタリング
	15	平均初婚年齢(夫)	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	31.0 歳	R6 30.7 歳	モニタリング
	16	平均初婚年齢(妻)	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	29.3 歳	R6 29.4 歳	モニタリング
	17	有配偶出生率	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	※R8.11頃公表予定 %	R2 72.1 %	モニタリング
	18	人口の社会増減	企画調整部	復興・総合計画課	R7	△ 7,617 人	目標 △ 3,486 人	未達成
I 子どもまんなかふくしまの実現に向けた重要施策	1 子ども・若者の権利保障の促進							
	1-1 子どもの権利の尊重と普及啓発							
	19	「こどもの権利条約」を知っているこどもの割合	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	8.76 %	R6 8.51 %	モニタリング
	20	自分の「こどもの権利」は守られていると思う	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.14 点	R6 4.06 点	モニタリング
	21	社会で生きていくことにむずかしさを感じている人や、多くの人とちがう考えの人も、安心して暮らすことができる	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.87 点	R6 3.80 点	モニタリング
	1-2 子ども・若者の意見表明と社会参画の推進							
	22	学校や県・市町村は、こどもや若者の声や意見をよく聞いて「こども施策」を進めている	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.37 点	R6 3.31 点	モニタリング
	23	家庭や学校などで何かを決めるとき、自分の意思や意見を聞いてもらえる・大事にあつかってくれる【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.37 点	R6 4.36 点	モニタリング
	24	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	教育庁	高校教育課	R7	99.0 %	目標 100 %	未達成
	2 子ども・若者の健やかな成長のための環境づくり							
	2-1 多様な遊びや体験活動の推進							
	25	遊ぶ場所や楽しい時間を過ごせる場所が十分にある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.67 点	R6 3.59 点	モニタリング
	26	学校や地域の中で、地域の方々と一緒に学んだり、活動したりする機会が十分にある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.48 点	R6 3.41 点	モニタリング
	27	自然環境のなかで過ごせる場所や自然体験ができる機会が十分にある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.92 点	R6 3.93 点	モニタリング
	28	からだを動かしたり、スポーツをしたりする場所や機会が十分にある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.69 点	R6 3.61 点	モニタリング
	29	文化を体験したり学んだりできる場所や機会が十分にある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.72 点	R6 3.67 点	モニタリング
	2-2 青少年健全育成の推進							
	※指標設定なし							
	3 子どもまんなかまちづくり							
	30	交通事故や犯罪に巻き込まれる心配や不安がなく、安全・安心に生活できる	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.86 点	R6 3.89 点	モニタリング
	31	ユニバーサルデザインに配慮した歩道の整備率	土木部	道路整備課	R7	68.1 %	目標 68.1 %	達成
	32	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	警察本部	交通企画課	R7	289 人	R6 200 人	モニタリング

	No	指標名	部局	課室	年	実績値 (最新値)	目標値・前回実績値	達成状況
Ⅰ	33	通学路における安全対策の完了率	土木部	道路整備課	R7	68.0 %	目標 62.0 %	達成
	34	一人あたりの都市公園面積	土木部	まちづくり推進課	R7	※R9.3頃 公表予定 m	目標 14.9 m	達成見込み
	35	ファミたんカード協賛店舗数	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3,875 店舗	目標 4,500 店舗	未達成
	4 こども・若者が活躍できる機会づくり							
	36	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校国語)	教育庁	義務教育課	R7	56.4 %	目標 100 %	未達成
	37	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校算数)	教育庁	義務教育課	R7	72.3 %	目標 100 %	未達成
	38	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校国語)	教育庁	義務教育課	R7	48.6 %	目標 100 %	未達成
	39	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校数学)	教育庁	義務教育課	R7	71.7 %	目標 100 %	未達成
	40	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)(「行っている」小学校)	教育庁	義務教育課	R7	96.6 %	目標 100 %	未達成
	41	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)(「行っている」中学校)	教育庁	義務教育課	R7	95.3 %	目標 100 %	未達成
	42	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)(「ほぼ毎日」小学校)	教育庁	義務教育課	R7	50.7 %	目標 100 %	未達成
	43	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)(「ほぼ毎日」中学校)	教育庁	義務教育課	R7	66.7 %	目標 100 %	未達成
	44	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	教育庁	義務教育課	R7	40.1 %	目標 48.0 %	未達成
	45	CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	教育庁	高校教育課	R7	48.2 %	目標 53.5 %	未達成
	5 こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消							
	46	男女が平等にあつかわれている	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.82 点	R6 3.73 点	モニタリング
	6 こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供							
	6-1 プレコンセプションケアの推進							
	47	十代の人工妊娠中絶率	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.5頃 公表予定 %	R6 2.8 %以下	モニタリング
	6-2 慢性疾病・難病を抱えるこども・若者への支援							
	※指標設定なし							
	7 こどもの貧困対策							
	48	着るものや食べるものに困ることはなく、家は安全で気持ちよく住める環境が整っている	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.66 点	R6 4.68 点	モニタリング
	49	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	こども未来局	こども・青少年政策課	R6	※公表時期 未定 %	R5 94.8 %以上	モニタリング
	50	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	こども未来局	こども・青少年政策課	R6	※公表時期 未定 %	R5 14.8 %以上	モニタリング
	8 援助を必要とするこどもや家庭への支援							
	8-1 障がい児支援・医療的ケア児等への支援							
	51	発達障がい者支援センターでの相談件数	こども未来局	児童家庭課	R7	2,017 ヶ所	R6 1,911 ヶ所	モニタリング
	52	障害児通所支援事業所数	こども未来局	児童家庭課	R7	401 ヶ所	R6 331 ヶ所	モニタリング
	53	医療的ケア児等コーディネーターを配置している市町村数	こども未来局	児童家庭課	R7	36 市町村	R6 24 市町村	モニタリング
	54	個別的教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	教育庁	特別支援教育課	R7	79.7 %	目標 100 %	未達成
	8-2 児童虐待防止対策の強化							
	55	児童虐待相談対応件数	こども未来局	児童家庭課	R7	※R8.8頃 公表予定 件	R6 1,868 件	モニタリング
	56	妊婦健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある市町村数	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 市町村	R6 51 市町村	モニタリング
	57	乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある市町村数	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 市町村	R6 51 市町村	未達成
	8-3 社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援							
	58	里親等委託率	こども未来局	児童家庭課	R7	※R8.12頃 公表予定 %	R6 34.6 %	モニタリング
	8-4 ヤングケアラーへの支援							
	59	家族の世話や家事で、自分の時間(勉強や友達と遊ぶ時間など)が十分に取れないことがある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	1.92 点	R6 1.90 点	モニタリング
	9 犯罪などの危険からこどもを守る取組							
	60	交通事故や犯罪に巻き込まれる心配や不安がなく、安全・安心に生活できる【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.86 点	R6 3.89 点	モニタリング
	61	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	警察本部	生活安全企画課	R7	8,674 件	R6 8,844 件	モニタリング
	62	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数【再掲】	警察本部	交通企画課	R7	289 人	R6 200 人	モニタリング
	63	通学路における安全対策の完了率【再掲】	土木部	道路整備課	R7	68.0 %	目標 62.0 %	達成
Ⅱ	1 こどもの誕生前から幼児期まで							
	1-1 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保							

	No	指標名	部局	課室	年	実績値 (最新値)	目標値・前回実績値		達成状況
こどもの育ちに応じた施策	64	妊娠・出産について満足している者の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	88.9 %	モニタリング
	65	周産期死亡率	保健福祉部	地域医療課	R7	3.4 %	目標	3.5 %	達成
	66	分娩取扱医師数(人口10万対)	保健福祉部	医療人材対策室	R7	※次回は R8調査予定 人	R6	41.5 人	未達成
	67	分娩を取扱う助産師数(常勤)	保健福祉部	地域医療課	R7	329 人	目標	386 人	未達成
	68	乳児死亡率(出生数千人対)	こども未来局	子育て支援課	R7	2.2 %	R6	2.2 %	モニタリング
	69	産後うつ傾向の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	9.4 %	モニタリング
	70	養育支援訪問事業実施市町村数	こども未来局	子育て支援課	R7	26 市町村	R6	24 市町村	モニタリング
	71	出産後1か月時の母乳育児の割合(混合栄養を含む)	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	88.6 %	モニタリング
	72	妊婦の喫煙率	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	1.9 %	モニタリング
	73	妊娠中のパートナーの喫煙率	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	24.9 %	モニタリング
	74	3歳児のむし歯のない者の割合	保健福祉部	健康づくり推進課	R6	90.1 %	目標	88.9 %	達成
	75	麻しん・風しん予防接種率(第1期)	保健福祉部	感染症対策課	R6	95.1 %	目標	98.0 %	未達成
	76	麻しん・風しん予防接種率(第2期)	保健福祉部	感染症対策課	R6	93.4 %	目標	98.0 %	未達成
	77	1歳6か月児健康診査の受診率	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	96.8 %	未達成
	78	3歳児健康診査の受診率	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	97.7 %	未達成
	79	乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある市町村数【再掲】	こども未来局	子育て支援課	R6	59 市町村	目標	59 市町村	達成
	80	乳幼児健康診査後のフォロー体制がある市町村数	こども未来局	子育て支援課	R6	57 市町村	目標	57 市町村	未達成
	1-2 こどもの育ちの保障と遊びの充実								
	81	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	0.01 %	目標	0.00 %	未達成
	82	保育士等の不足により定員まで預かれない施設における不足する保育士等の数	こども未来局	子育て支援課	R7	72 人	目標	79 人	達成
	83	地域子育て支援拠点施設数	こども未来局	子育て支援課	R7	134 ヶ所	R6	133 ヶ所	モニタリング
	2 学童期・思春期								
	2-1 こどもが安心して過ごし学ぶことのできる学校教育の充実								
	84	通っている学校や学校生活が好き【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.15 点	R6	4.03 点	モニタリング
	85	学校や地域の中で、地域の方々と一緒に学んだり、活動したりする機会が十分にある【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.48 点	R6	3.41 点	モニタリング
	86	自分は心も体も健康であると思う【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.14 点	R6	4.00 点	モニタリング
	87	福島県産の農作物や水産物は安全で安心できる	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.52 点	R6	4.54 点	モニタリング
	88	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【小5男】	教育庁	健康教育課	R7	99.2	目標	99.4 以上	未達成
	89	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【小5女】	教育庁	健康教育課	R7	101.2	目標	101.5 以上	未達成
	90	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【中2男】	教育庁	健康教育課	R7	101.2	目標	99.6 以上	達成
	91	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【中2女】	教育庁	健康教育課	R7	101.4	目標	100.1 以上	達成
	92	自分手帳の活用率【小学生】	教育庁	健康教育課	R7	100 %	目標	100 %	達成
	93	自分手帳の活用率【中学生】	教育庁	健康教育課	R7	97.1 %	目標	96.0 %	達成
	94	自分手帳の活用率【高校生】	教育庁	健康教育課	R7	25.3 %	目標	57.4 %	未達成
	95	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	教育庁	教育総務課	R7	※R9.3頃 公表予定 %	R6	77.0 %	未達成
	96	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国＝100)(幼・小・中・高)	教育庁	健康教育課	R7	134.1 %	目標	118.8 %	未達成
	97	12歳でむし歯のない者の割合	保健福祉部	健康づくり推進課	R7	70.4 %	目標	65.0 %以上	達成
	98	食育推進計画を作成している市町村の割合	保健福祉部	健康づくり推進課	R7	100 %	目標	100 %	達成
	99	朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校))	教育庁	健康教育課	R7	95.1 %	目標	98.1 %	未達成
	2-2 こどもの居場所づくり								
	100	家や学校のほかにも、安心して過ごせて、居心地がよく、自分の個性が認められる居場所がある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.23 点	R6	4.14 点	モニタリング
	101	こどもの居場所の設置数(こども食堂など)	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	221 ヶ所	R6	186 ヶ所	モニタリング

	No	指標名	部局	課室	年	実績値 (最新値)	目標値・前回実績値		達成状況
	102	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	1.1 %	目標	0.0 %	未達成
	2-3 小児医療体制やこころのケアの充実								
	103	病気やけがをしたとき、安心して診てもらえる医者や病院がある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.43 点	R6	4.39 点	モニタリング
	104	自分は心も体も健康であると思う【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.14 点	R6	4.00 点	モニタリング
	105	小児科医師数(人口10万対)	保健福祉部	医療人材対策室	R7	※次回は R8調査予定 人	R6	119.0 人	達成
	106	こども医療電話相談(＃8000)を知っている親の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	※設問削除のため実績なし %	モニタリング
	107	十代の人工妊娠中絶率【再掲】	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.5頃 公表予定 ‰	R6	2.8 ‰	モニタリング
	2-4 成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育								
	108	将来の夢や目標、なりたい職業・やりたい仕事がある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.97 点	R6	3.87 点	モニタリング
	109	自分は、大人になって社会に出ても生活していけると思う	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.71 点	R6	3.69 点	モニタリング
	110	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	教育庁	高校教育課	R7	100 %	目標	90 %	達成
	2-5 いじめ防止と不登校のこどもへの支援								
	111	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	教育庁	義務教育課	R7	※R8.10頃 公表予定 人	R6	34.5 人	モニタリング
	112	不登校の児童生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	教育庁	高校教育課	R7	※R8.10頃 公表予定 人	R6	11.0 人	モニタリング
	3 青年期								
	3-1 高等教育の修学支援やキャリア形成支援								
	※指標設定なし								
	3-2 就労支援、雇用と経済的基盤の安定								
	113	福島県は将来の夢をかなえられる場所だと思う	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3.56 点	R6	3.51 点	モニタリング
	114	新規大学等卒業者の県内就職率	商工労働部	雇用労政課	R7	46.9 %	目標	55.5 %	未達成
	115	県内企業に就職した高卒者の離職率	商工労働部	雇用労政課	R7	33.9 %	目標	39.05 %	達成
	116	移住者数	企画調整部	ふくしまぐらし推進課	R7	4,033 人	目標	3,429 人	達成
	117	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	生活環境部	共生社会・女性活躍推進課	R7	27.3 %	目標	44.0 %	未達成
	118	妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	※設問削除のため実績なし %	モニタリング
	119	民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	商工労働部、生活環境部	雇用労政課、共生社会・女性活躍推進課	R7	21.1 %	目標	24.6 %	未達成
	120	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率)<全年齢平均>	商工労働部	雇用労政課	R7	75.6 %	R6	76.0 %	モニタリング
	3-3 出会い・結婚の希望をかなえる支援の充実								
	121	婚姻件数【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	5,484 件	目標	5,800 件	未達成
	3-4 悩みや不安を抱える若者やその家族への支援								
	122	ひきこもり相談支援センターでの相談件数	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	1,047 件	R6	904 件	モニタリング
Ⅲ 家族をまろごと応援するための施策	1 子育てや教育に関する経済的負担の軽減								
	2 地域ぐるみでの子育て支援と家庭教育支援								
	123	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	94.3 %	モニタリング
	124	ゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間がある保護者の割合	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	82.4 %	モニタリング
	125	延長保育実施施設数	こども未来局	子育て支援課	R7	405 ヶ所	R6	411 ヶ所	モニタリング
	126	病児保育実施施設数	こども未来局	子育て支援課	R7	53 ヶ所	R6	45 ヶ所	モニタリング
	127	ファミたんカード協賛店舗数【再掲】	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	3,875 店舗	目標	4,500 店舗	未達成
	3 仕事と育児の両立、共働き・共育での推進								
	128	家族といっしょに過ごす時間が十分にある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	4.34 点	R6	4.35 点	モニタリング
	129	福島県次世代育成支援企業認証数	商工労働部	雇用労政課	R7	1,453 社	目標	1,232 社	達成
	130	男性の育児休業の取得率(民間(事業所30人以上))	商工労働部、生活環境部	雇用労政課、共生社会・女性活躍推進課	R7	55.2 %	目標	50.4 %	達成
	131	男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	総務部	人事課	R7	100.8 %	目標	100 %	達成
	132	男性職員の育児休業の取得率(福島県内市町村※首長部局)	総務部	市町村行政課	R7	※R8.12頃 公表予定 %	R6	61.6 %	達成
	133	協力しあって家事・育児をしている割合	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6	72.4 %	モニタリング
	134	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	商工労働部	雇用労政課	R7	9.1 %	R6	9.6 %	モニタリング
	135	年次有給休暇の取得率	商工労働部	雇用労政課	R7	67.3 %	R6	68.4 %	モニタリング
	136	女性就業率	商工労働部	雇用労政課	R7	※公表時期未定 %	R2	50.6 %	モニタリング

		No	指標名	部局	課室	年	実績値 (最新値)	目標値・前回実績値	達成状況
		137	妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合【再掲】	こども未来局	子育て支援課	R7	※R9.4頃 公表予定 %	R6 ※設問削除のため実績なし %	モニタリング
		138	出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	商工労働部	雇用労政課	R7	21.1 %	R6 21.7 %	モニタリング
	4 ひとり親家庭への支援								
		139	ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	こども未来局	児童家庭課	R7	12,746 世帯	R6 13,271 世帯	モニタリング
		140	ひとり親家庭の親の就業率	こども未来局	児童家庭課	R6	※次回は R10調査予定 %	R5 92.8 %	モニタリング
IV 東日本大震災からの復興	1 震災からの復興に向けた取組の支援								
		141	震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	教育庁	社会教育課 ほか	R7	※R8.11頃 公表予定 %	R6 98.4 %	未達成
		142	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	生活環境部	生活環境総務課	R7	96,781 人	目標 80,000 人	達成
	2 こどもの安心を支えるための取組の推進								
		143	東日本大震災のときに原子力発電所で事故があったことや、事故を起こした原子力発電所が県内にあることで、自分や家族の健康や食べものの安全が心配になることがある	こども未来局	こども・青少年政策課	R7	2.28 点	R6 2.53 点	モニタリング
		144	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	生活環境部	消費生活課	R7	70 件/年	目標 60 件/年	達成

◆こどもまんなか総合指標

指標名	1	【KPI】 こどもの幸福度	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	7.56
質問文	あなたは今、どれくらい幸せだと感じていますか。		回答項目	10＝とても幸せ～0＝とても不幸

	〈各年度平均点〉					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
高2	6.88	7.07				
中2	7.46	7.45				
小6	7.99	8.17				

小・中・高 平均	7.44	7.56				
----------	------	------	--	--	--	--

指標名	2	《家族からの愛情と安心感》家族から愛されており、家では居心地よく安心して過ごせている	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.48
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
高2	4.37	4.37				
中2	4.46	4.44				
小6	4.56	4.62				

小・中・高 平均	4.46	4.48				
----------	------	------	--	--	--	--

幸福相関 【R7】
0.455
0.535
0.526

指標名	3	《意思の尊重》家庭や学校などで何かを決めるとき、自分の意思や意見を聞いてもらえる・大事にあつかってくれる	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.37
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉					
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
高2	4.29	4.28				
中2	4.36	4.34				
小6	4.42	4.49				

小・中・高 平均	4.36	4.37				
----------	------	------	--	--	--	--

幸福相関 【R7】
0.423
0.475
0.445

指標名	4	《学校生活の充実》通っている学校や学校生活が好き	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.15
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.88	3.98					0.471
中2	4.05	4.15					0.490
小6	4.18	4.31					0.448
小・中・高 平均	4.03	4.15					

指標名	5	《将来の希望》将来に明るい希望をもっている	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.73
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.45	3.54					0.387
中2	3.57	3.65					0.358
小6	3.89	3.98					0.310
小・中・高 平均	3.64	3.73					

指標名	6	《心身の健康》自分は心も体も健康であると思う	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.14
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.86	4.02					0.528
中2	4.01	4.12					0.500
小6	4.14	4.28					0.463
小・中・高 平均	4.00	4.14					

指標名	7	《自己肯定感》今の自分が好きだ	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.62
質問文	次のことについて、あなたの実感として、どのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.43	3.48					0.597
中2	3.60	3.59					0.561
小6	3.73	3.80					0.525
小・中・高 平均	3.58	3.62					

指標名	8	《孤独感》ひとりぼっちだ、孤独だと感じるこがある	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	1.99
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	2.24	2.09					-0.434
中2	2.08	2.08					-0.436
小6	1.94	1.81					-0.363
小・中・高 平均	2.09	1.99					

◆子育て・子育て指標

指標名	9	【KPI】福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	「はい」と回答のあった割合		計算式	対象回答数／アンケート調査対象者数×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	％	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
実績値	61.4	60.2	58.4	59.5					
達成状況				未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	こども施策は、こどもの成長と幸せにとって最善の利益をもたらすことを主な目標としており、こどもを中心とした施策を推進することで、希望と活力に満ちた地域社会の創生にもつながり、すべての人にとっての社会的価値が創造され、その幸福が高まることが期待される。そこで、本指標を改善させるため、本プランに基づいて「こどもまんなか社会」へと着実に前進することを通して、こどもが幸せに成長できるという実感や、生活全体の満足感を高めていく。特に、県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備や、子育てに伴う負担の軽減、民間団体等による地域のニーズに応じた子育て支援の優良な取組の推進、子育てに温かい社会づくりに取り組む市町村への支援等、社会全体でこどもの育ちと子育て当事者を応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を目指す。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	県政世論調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 11月上旬頃
-------------------------	--------	----------------------	---------------

目標値の設定根拠	令和3年度基準で「どちらとも言えない」と答えた県民が、すべて「どちらかといえばはい」以上となった場合の数値を令和12年度目標としている。
----------	--

◆少子化・人口減少指標

指標名	10	合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づく	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの		計算式	母の年齢別出生数／年齢別女性人口

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	—	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	1.61	1.25	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33
実績値	1.27	1.21	1.15	1.14					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	全国的に減少傾向にあり、本県は全国値よりも高い水準にあったが、その差は年々縮小し、令和4年以降は全国とほぼ同水準で推移し、令和7年は前年同様に全国と同じ値となった。引き続き、結婚を望む県民の希望の実現はもとより、こどもを生みたい、育てたいという県民が安心してこどもを生み、育てられる環境の整備を進める。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	「福島県人口ビジョン」に掲げる希望出生率に基づいて算定。
----------	------------------------------

指標名	11	出生数	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	日本国内における日本人の出生数		計算式	市町村への出生届により、住民票に記載された者の年間集計

総合計画指標	設定なし		目標設定		年度毎		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	9,020以上	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値	9,709	9,019	8,216	7,842					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	全国・本県ともに減少しており、本県においては令和6年から374人減(△4.5%)となった。出生数の減少は若い世代の県外への人口流出も影響しているため、若者の地域への定着を図る必要がある。また、令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、既婚者の理想とするこどもの数が2.40人であるのに対し、実際に予定しているこどもの数は2.09人と、理想と現実の間に0.31人のギャップが生じていた。このギャップを埋めるため、引き続き出産・子育てしやすい環境づくりを進めていく。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	「福島県人口ビジョン」における「人口目標に係る推計」において示された出生数の目標値(2030年(令和12年)まで約9,000人を維持)。								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	12	婚姻件数	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	福島県内の市町村に届け出のあった婚姻の件数		計算式	—

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	件	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	8,000	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
実績値	6,088	5,599	5,495	5,484					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	未婚化の進行及び人口減少の影響により、本県の婚姻数は年々減少傾向にあり、本県の令和7年の婚姻件数は、全国が前年よりも増加した一方で、5,495件から11件減となった。 これは、本県では婚姻数の多い20代から30代前半の人口流出が特に深刻であり、本指標の母数となる若い世代の人口が全国よりも大幅に減少していることが大きく影響していると考えられる。今後も結婚支援の取組を強化していくが、人口流出が続く限り婚姻数の減少傾向は続く予想され、若者の地域への定着を図ることも重要となる。 【参考:全国の婚姻数】R6:485,063件 → R7:489,119件								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	「福島県人口ビジョン」における「人口目標に係る推計」において示された出生数の目標値(2030年(令和12年)まで約9,000人を維持)を達成するために要する件数を試算して設定。								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	13	50歳時未婚割合(男性)	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	50歳時点で一度も結婚をしたことのない男性の割合		計算式	45～49歳未婚率と50～54歳未婚率の平均

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	%	
年度	R2	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	28.33			※R8.11頃 公表予定	5年に1回の調査であり、 次はR7年予定				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	全国・本県ともに前回調査年と比べて上昇しており、男性の未婚化が進行している。本県は前回調査年から3.64％上昇しており、全国よりも上昇幅は小さいものの、直近の令和2年の数値では、平成27年から引き続き全国平均(28.25％)を上回り、全国よりも未婚化が進んでいる。なお、当該数値は今後も上昇又は高い数値で推移していくことが予想される。 ※本指標は国勢調査の結果を基にしているため、次回の実績は令和7年。 【参考:全国の50歳時未婚割合(男性)】H27:23.37％ → R2:28.25％(+4.86％)								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	5年毎 翌年11月
-------------------------	-----------------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	14	50歳時未婚割合(女性)	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	50歳時点で一度も結婚をしたことのない女性の割合		計算式	45～49歳未婚率と50～54歳未婚率の平均

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	%	
年度	R2	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	15.25			※R8.11頃 公表予定	5年に1回の調査であり、 次はR7年予定				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	全国・本県ともに前回調査年と比べて上昇しており、女性の未婚化が進行している。本県は前回調査年から3.62％上昇しているものの、全国よりも上昇幅は小さく、直近の令和2年の数値でも全国平均(17.81％)を下回り、未婚化の進行は全国よりも遅い。なお、当該数値は今後も上昇又は高い数値で推移していくことが予想される。 ※本指標は国勢調査の結果を基にしているため、次回の実績は令和7年。 【参考:全国の50歳時未婚割合(女性)】H27:14.06％ → R2:17.81％(+3.75％)								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	5年毎 翌年11月
-------------------------	-----------------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	15	平均初婚年齢(夫)	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚男性の平均年齢		計算式	$((\text{初婚男性の年齢} \times \text{当該年齢の人数}) + (\dots)) / \text{初婚男性の合計人数}$

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	歳	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	30.7	30.8	30.7	31.0					
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	全国・本県ともに上昇傾向にあったが、近年は頭打ちになりつつある。令和7年の全国は昨年の31.0歳と0.1歳低下した一方、本県は昨年から0.3歳上昇しており、全国と同水準となった。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	16	平均初婚年齢(妻)	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚女性の平均年齢		計算式	((初婚女性の年齢×当該年齢の人数)+(・・・))/初婚女性の合計人数

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	歳	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	29.1	29.3	29.4	29.3					
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年の全国は昨年の29.8歳から0.1歳低下しており、本県も昨年から0.1歳低下した。夫の平均初婚年齢同様に上げ止まりの状態にある。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	17	有配偶出生率	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	日本人女性有配偶者数(15～49歳)に対する嫡出子出生数の割合(千人あたり)		計算式	嫡出子出生数(母の年齢15～49歳)／日本人女性有配偶者数(15～49歳)×1,000

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	%	
年度	R2	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	72.1			※R8.11頃 公表予定	5年に1回の調査であり、 次はR7年予定				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	結婚している(有配偶)女性1,000人あたりが生んだ子どもの数は、前回調査年と比べて10.0%減少(△12.2%)し、直近の令和2年において全国数値(73.0%)を下回った。 ※本来、子数は嫡出出生子数を用いるが、現時点で本県の嫡出出生子数が判明していないため、数値の算出には非嫡出子を含めた出生数を用いている。 ※本指標は国勢調査の結果を基にしているため、次回の実績は令和7年。 ※平成27年は不詳補完前、令和2年は不詳補完後の数値を使用。 【参考:全国の有配偶出生率】H27:78.5% → R2:73.0%(△7.0%)								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	5年毎 翌年11月
-------------------------	-------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	18	人口の社会増減	担当部局	企画調整部
			担当課室	復興・総合計画課
定義	総務省公表「住民基本台帳人口移動報告」における転入・転出超過数		計算式	転入者－転出者

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
実績値	△ 6,652	△ 6,926	△ 6,849	△ 7,617					
達成状況				未達成					

現状分析・課題・ 今後の方針 等	本県は7,617人の転出超過で全国ワースト2位となっており、特に15～24歳の若年層の転出が全体の約7割を占めている。 中でも20～24歳の女性の転出超過が大きく、過去5年間でも女性の転出超過は全国ワースト2位となっている。 また、婚姻数・出生数の減少や未婚男女比の不均衡など、自然動態においても厳しい状況が続いている。 こうした背景には若者・女性の県外流出が影響していると考えられ、県内定着・還流の促進が課題となっている。 そのため、若年層の意識や価値観の分析を踏まえ、若者・女性の視点を重視した政策立案を進め、人口減少対策に取り組む。								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	総務省公表「住民基本台帳人口移動報告」における転入・転出超過数	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年1月末頃
-------------------------	---------------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	福島県人口ビジョンにて
----------	-------------

1 こども・若者の権利保障の促進									
1-1 こどもの権利の尊重と普及啓発									
指標名	19	「こどもの権利条約」を知っているこどもの割合				小・中・高 平均点 【R7・実績値】	8.76		
質問文	あなたは、「こどもの権利条約」について聞いたことがありますか。				回答項目	4＝くわしく知っている、3＝知っている、2＝聞いたことがある、1＝聞いたことはない			
		各年度「知っている」以上の割合(%)						幸福相関 【R7】	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11		
高2		13.6	13.9					—	
中2		5.2	4.9					—	
小6		6.0	8.1					—	
小・中・高 合算		8.51	8.76						
指標名	20	自分の「こどもの権利」は守られていると思う				小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.14		
質問文	現在、あなたの「こどもの権利」は守られていると思いますか。				回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない			
		〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11		
高2		3.98	3.99					0.255	
中2		4.01	4.10					0.233	
小6		4.18	4.33					0.422	
小・中・高 平均		4.06	4.14						
指標名	21	社会で生きていくことにむずかしさを感じている人や、多くの人とちがう考えの人も、安心して暮らすことができる				小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.87		
質問文	現在、あなたの「こどもの権利」は守られていると思いますか。				回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない			
		〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11		
高2		3.63	3.67					0.299	
中2		3.83	3.87					0.334	
小6		3.94	4.07					0.293	
小・中・高 平均		3.80	3.87						

1-2 こども・若者の意見表明と社会参画の推進

指標名	22	学校や県・市町村は、こどもや若者の声や意見をよく聞いて「こども施策」を進めている	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.37
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.11	3.18					0.175
中2	3.30	3.35					0.219
小6	3.52	3.57					0.152
小・中・高 平均	3.31	3.37					

指標名	23	家庭や学校などで何かを決めるとき、自分の意思や意見を聞いてもらえる・大事にあつかってくれる【再掲】	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.37
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	4.29	4.28					0.423
中2	4.36	4.34					0.475
小6	4.42	4.49					0.445
小・中・高 平均	4.36	4.37					

指標名	24	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	担当部局	教育庁
			担当課室	高校教育課
定義	探究学習等の中で、在学中に自治体への提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合		計算式	(探究学習等の中で、在学中に自治体への提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の人数)÷(県立高等学校に在籍する3年生の生徒の人数)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	％	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	35.1	36.3	55.9	99.0					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少ない。だが、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えている。地域人材等の活用が増加しているので、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
------------------	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	高校教育課調べ	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	調査年度の翌年度6月頃
-------------------------	---------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	課題先進県の本県において、地域と連携した地域課題探究学習は、福島ならではの教育であるとともに、地域の未来を担う人材育成にもつながっていくため、R6までに全ての生徒が行うことを目標としている。
----------	---

2 こども・若者の健やかな成長のための環境づくり									
2-1 多様な遊びや体験活動の推進									
指標名	25	遊ぶ場所や楽しい時間を過ごせる場所が十分にある				小・中・高 平均点 【R7・実績値】		3.67	
質問文	福島県やあなたのくらしている地域のことについて、次のことはどのくらいあてはまりますか。				回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない			
		各年度平均点						幸福相関 【R7】	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11		
高2		3.14	3.21					0.218	
中2		3.64	3.73					0.218	
小6		3.98	4.07					0.198	
小・中・高 平均		3.59	3.67						
指標名	26	学校や地域の中で、地域の方々と一緒に学んだり、活動したりする機会が十分にある				小・中・高 平均点 【R7・実績値】		3.48	
質問文	福島県やあなたのくらしている地域のことについて、次のことはどのくらいあてはまりますか。				回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない			
		各年度平均点						幸福相関 【R7】	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11		
高2		3.18	3.25					0.177	
中2		3.40	3.43					0.201	
小6		3.64	3.75					0.167	
小・中・高 平均		3.41	3.48						
指標名	27	自然環境のなかで過ごせる場所や自然体験ができる機会が十分にある				小・中・高 平均点 【R7・実績値】		3.92	
質問文	福島県やあなたのくらしている地域のことについて、次のことはどのくらいあてはまりますか。				回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない			
		各年度平均点						幸福相関 【R7】	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11		
高2		3.84	3.84					0.222	
中2		3.93	3.88					0.245	
小6		4.03	4.05					0.205	
小・中・高 平均		3.93	3.92						

指標名	28	からだを動かしたり、スポーツをしたりする場所や機会が十分にある	小・中・高 平均点【R7・実績値】	3.69
質問文	福島県やあなたのくらしている地域のことについて、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	各年度平均点						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.33	3.44					0.232
中2	3.68	3.70					0.244
小6	3.82	3.91					0.191
小・中・高 平均	3.61	3.69					

指標名	29	文化を体験したり学んだりできる場所や機会が十分にある	小・中・高 平均点【R7・実績値】	3.72
質問文	福島県やあなたのくらしている地域のことについて、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	各年度平均点						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.58	3.58					0.169
中2	3.67	3.73					0.186
小6	3.77	3.86					0.137
小・中・高 平均	3.67	3.72					

2-2 青少年健全育成の推進

3 こどもまんなかまちづくり

指標名	30	交通事故や犯罪に巻き込まれる心配や不安がなく、安全・安心に生活できる	小・中・高 平均点【R7・実績値】	3.86
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.79	3.70					0.242
中2	3.92	3.86					0.248
小6	3.95	4.02					0.196
小・中・高 平均	3.89	3.86					

指標名	31	ユニバーサルデザインに配慮した歩道の整備率				担当部局	土木部			
						担当課室	道路整備課			
定義	やさしい道づくり推進事業計画の計画延長229.1kmを分母とした整備率					計算式	同左			
総合計画指標		設定なし		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	67.7	67.9	68.1	68.3	68.4	68.6	68.8	
実績値		67.0	67.7	68.0	68.1					
達成状況			達成	達成	達成					
現状分析・課題・今後の方針 等		・やさしい道づくり推進計画に基づき整備を進めている。 ・計画どおり整備を推進できるよう、予算の確保、事業の進捗管理を実施する。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)			道路整備課調べ			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 調査年度の翌年度の11月		
目標値の設定根拠			やさしい道づくり推進事業計画に基づき目標値を設定							

指標名	32	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数				担当部局	警察本部			
						担当課室	交通企画課			
定義	福島県内で1年間に発生した子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数					計算式	中学生以下の交通事故死傷者数			
総合計画指標		基本指標		目標設定		減少を目指す		単位	人	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値				【現況値】						
実績値				200	289	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況										
現状分析・課題・今後の方針 等		前年比+89人と大幅に増加した。そのうち小学生が+43人、中学生が+37人であり多くの割合を占めている。 こどもの死傷者289人中167人(前年比+52人、57.8%)が車両の同乗中に被害に遭っている。 また、自転車乗車中が66人(前年比+32人、22.8%)であり、増加率は5.8%と最も高い。 事故総数を減少させるとともに、車両同乗中の全席シートベルト装着、自転車の交通ルールについて指導・広報を強化していく必要がある。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)			第11次福島県交通安全計画(令和3年から令和7年まで)			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年 調査年の翌年1月		
目標値の設定根拠										

指標名	33	通学路における安全対策の完了率	担当部局	土木部
			担当課室	道路整備課
定義	通学路交通安全プログラムにおける県管理道路分の要対策箇所のうち対策が完了した箇所の率		計算式	対策が完了した箇所数／県管理道路分の対策箇所数×100（％）

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	％	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	57.0	60.0	62.0	65.0	67.0	70.0	72.0	75.0
実績値	63.0	66.0	66.0	68.0					
達成状況		達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	・要対策箇所456箇所について、計画的に整備を進めている。 ・現在の通学路の利用状況や対策内容の妥当性など、プログラム策定時からの状況変化を踏まえ、対策内容を見直しを行うとともに、早期に対策を行い、通学路の安全確保を図る。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	道路整備課調べ	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	毎年度 調査年度の翌年度の9月
-------------------------	---------	----------------------	--------------------

目標値の設定根拠	県管理道路における通学路交通安全プログラムに基づき目標値を設定
----------	---------------------------------

指標名	34	一人あたりの都市公園面積	担当部局	土木部
			担当課室	まちづくり推進課
定義	県内の都市公園の都市計画区域内住民1人当たりの敷地面積		計算式	(都市計画区域内人口)/(都市公園整備面積)

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	㎡	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	14.5	14.5	14.9	14.9	15.0	15.1	15.1	15.2
実績値	15.0	15.1	15.3	※R9.3頃 公表予定					
達成状況		達成	達成	達成見込み					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和6年度までは目標値を達成できている状況。引き続き、目標値の達成を目指す。 ※R7実績値は今後集計予定。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	国土交通省都市公園現況調査	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	翌年度末
-------------------------	---------------	----------------------	------

目標値の設定根拠	単年度整備予定面積（市町村を含む）及び人口（減少率を考慮）より算出
----------	-----------------------------------

指標名	35	ファミたんカード協賛店舗数	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	県内の子育て世帯を対象に配布している「ファミたんカード」の提示に対し、子育て応援サービスを提供している協賛店舗の数。		計算式	左記のとおり

総合計画指標	設定なし		目標設定		年度毎		単位	店舗	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
実績値	3,837	3,994	3,931	3,875					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	新規協賛申請もある一方で、物価高騰による閉店等の理由による協賛廃止申請が上回っている状況。引き続き事業周知等を実施していくことで、目標値の達成を目指す。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	こども・青少年政策課調べ		調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度末
-------------------------	--------------	--	----------------------	------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4 こども・若者が活躍できる機会づくり

指標名	36	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校国語)	担当部局	教育庁
			担当課室	義務教育課
定義	ふくしま学力調査において、前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数の割合		計算式	前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数÷受検した児童生徒数

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	77.3	81.3	61.6	56.4					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度ふくしま学力調査では56.4%の児童に学力の伸びが見られたが、目標値100%には達していない。児童の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。 各学校においては、本調査結果を十分に分析し、学習の状況だけではなく、児童一人一人の「学習方略」「非認知能力」などの把握、それを基にした授業改善が十分に行われていない状況にある。そのため、県としては、本調査の結果が児童一人一人の実態の理解や、それに基づく授業改善につながるよう、今後さらに取組を進めていくことが課題である。 各学校における学級担任、教科担任が児童の結果を分析し、今後の指導改善にいかすことができるように、県が資料や分析ツール、活用方法事例等を作成、提供し、県内への周知と活用を図る。併せて、調査結果の分析方法や活用方法についての研修会を実施し、活用を推進していく。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	ふくしま学力調査 分析報告書		調査周期(調査の間隔) ・公表時期	1年に1回 11月
-------------------------	----------------	--	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	37	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校算数)	担当部局	教育庁					
			担当課室	義務教育課					
定義	ふくしま学力調査において、前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数の割合		計算式	前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数÷受検した児童生徒数					
総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	75.9	63.9	67.5	72.3					
達成状況			未達成	未達成					
現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度ふくしま学力調査では72.3%の児童に学力の伸びが見られたが目標値100%には達していない。児童の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。 各学校においては、本調査結果を十分に分析し、学習の状況だけではなく、児童一人一人の「学習方略」「非認知能力」などの把握、それを基にした授業改善が十分に行われていない状況にある。そのため、県としては、本調査の結果が児童一人一人の実態の理解や、それに基づく授業改善につながるよう、今後さらに取組を進めていくことが課題である。 各学校における学級担任、教科担任が児童の結果を分析し、今後の指導改善にいかすことができるように、県が資料や分析ツール、活用方法事例等を作成、提供し、県内への周知と活用を図る。併せて、調査結果の分析方法や活用方法についての研修会を実施し、活用を推進していく。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		ふくしま学力調査 分析報告書			調査周期(調査の間隔)・公表時期		1年に1回 9月		
目標値の設定根拠		小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。							

指標名	38	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校国語)	担当部局	教育庁					
			担当課室	義務教育課					
定義	ふくしま学力調査において、前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数の割合		計算式	前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数÷受検した児童生徒数					
総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	66.8	64.9	61.3	48.6					
達成状況			未達成	未達成					
現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度ふくしま学力調査では48.6%の生徒に学力の伸びが見られたが、目標値100%には達していない。生徒の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。 各学校においては、本調査結果を十分に分析し、学習の状況だけではなく、生徒一人一人の「学習方略」「非認知能力」などの把握、それを基にした授業改善が十分に行われていない状況にある。そのため、県としては、本調査の結果が生徒一人一人の実態の理解や、それに基づく授業改善につながるよう、今後さらに取組を進めていくことが課題である。 各学校における学級担任、教科担任が児童の結果を分析し、今後の指導改善にいかすことができるように、県が資料や分析ツール、活用方法事例等を作成、提供し、県内への周知と活用を図る。併せて、調査結果の分析方法や活用方法についての研修会を実施し、活用を推進していく。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		ふくしま学力調査 分析報告書			調査周期(調査の間隔)・公表時期		1年に1回 9月		
目標値の設定根拠		小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。							

Iこどもまんなかふくしまの実現に向けた重要施策

【資料1－2】

指標名	39	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校数学)	担当部局		教育庁					
			担当課室		義務教育課					
定義	ふくしま学力調査において、前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数の割合		計算式		前回調査から学力のレベルが上がった児童生徒数÷受検した児童生徒数					
総合計画指標		基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値		65.5	53.9	71.1	71.7					
達成状況				未達成	未達成					
現状分析・課題・今後の方針 等		令和7年度ふくしま学力調査では71.7%の生徒に学力の伸びが見られたが目標値100%には達していない。生徒の一人一人の学力向上につながる多様な要素を分析できる本調査の特性をさらに生かしていくことが求められる。 各学校においては、本調査結果を十分に分析し、学習の状況だけではなく、生徒一人一人の「学習方略」「非認知能力」などの把握、それを基にした授業改善が十分に行われていない状況にある。そのため、県としては、本調査の結果が生徒一人一人の実態の理解や、それに基づく授業改善につながるよう、今後さらに取組を進めていくことが課題である。 各学校における学級担任、教科担任が児童の結果を分析し、今後の指導改善にいかすことができるように、県が資料や分析ツール、活用方法事例等を作成、提供し、県内への周知と活用を図る。併せて、調査結果の分析方法や活用方法についての研修会を実施し、活用を推進していく。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		ふくしま学力調査 分析報告書			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		1年に1回 9月			
目標値の設定根拠		小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。								

指標名	40	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)(「行っている」小学校)	担当部局		教育庁					
			担当課室		義務教育課					
定義	ふくしま学力調査の学校質問紙による回答		計算式		ふくしま学力調査分析結果					
総合計画指標		補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値		96.4	96.8	97.4	96.6					
達成状況				未達成	未達成					
現状分析・課題・今後の方針 等		データを活用した改善や成果を先生方が実感することが「よく行っている」と回答することにつながると思われることから、先生方が「データの活用で授業がよくなった」と確かな手応えを感じられるような取組を行っていく。☒ 今回出典とする質問項目は、全国学力・学習状況調査の質問項目を基に作成したものであり、目指す内容等は同じである。引き続き各学校において、2つの調査を併せて分析し、教育指導の改善や指導計画等への反映を行うとともに、指導主事による訪問指導等をとおして生徒が主体的に学ぶ授業への質的改善を図ることによって、児童一人一人の学力向上につなげることが必要である。 目標値にはかなり近づいているので、両調査の趣旨がさらに理解されるよう周知を図っていくことが課題である。☒ ふくしま学力調査に係る分析支援ツールを全校に配布するとともに、各協議会や学校訪問などあらゆる機会をとらえてツールの周知及び校内研修での活用方法等について具体的に指導助言することで目標達成に向けて取り組んでいく。☒								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		ふくしま学力調査			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		7月			
目標値の設定根拠		全ての学校において、2つの学力調査を合わせて分析し、活用することで、更なる教育の充実を図ります。また、「よく行っている」と回答する学校の割合を、R12までに全国平均を上回る50%にすることを目標としています。								

指標名	41	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)(「行っている」中学校)	担当部局	教育庁
			担当課室	義務教育課
定義	全国学力・学習状況調査の学校質問紙による回答		計算式	全国学力・学習状況調査分析結果として国より提供される

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	91.7	93.4	94.2	95.3					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	エビデンス(根拠)に基づいた教育施策を推進するためには、すべての小中学校で調査結果などのデータを活用した教育指導の改善や指導計画等への反映が行われる必要がある。「データの活用で授業がよくなった」と確かな手応えを感じられるような取組を行っていく。☒ 今回出典とする質問項目は、全国学力・学習状況調査の質問項目を基に作成したものであり、目指す内容等は同じである。引き続き各学校において、2つの調査を併せて分析し、教育指導の改善や指導計画等への反映を行うとともに、指導主事による訪問指導等をおして生徒が主体的に学ぶ授業への質的改善を図ることによって、児童一人一人の学力向上につなげることが必要である。 目標値にはかなり近づいているので、両調査の趣旨がさらに理解されるよう周知を図っていくことが課題である。☒ ふくしま学力調査に係る分析支援ツールを全校に配布するとともに、各協議会や学校訪問などあらゆる機会をとらえてツールの周知及び校内研修での活用方法等について具体的に指導助言することで目標達成に向けて取り組んでいく。☒								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	ふくしま学力調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	7月
-------------------------	----------	----------------------	----

目標値の設定根拠	全ての学校において、2つの学力調査を合わせて分析し、活用することで、更なる教育の充実を図ります。また、「よく行っている」と回答する学校の割合を、R12までに全国平均を上回る50%にすることを目標としています。
----------	--

指標名	42	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校)（「ほぼ毎日」小学校）	担当部局	教育庁
			担当課室	義務教育課
定義	全国学力・学習状況調査の学校質問紙による回答		計算式	全国学力・学習状況調査分析結果として国より提供される

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	40.4	52.6	59.3	50.7					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	大きな伸びは見られるが、全国平均と比較するとやや低い水準にあることが分かる。ICT活用における基礎知識や基礎技能の差が大きいことと、その習得の機会が少ないことによる教員の苦手意識を少しでも取り除く必要がある。市町村・学校・教員毎にICT活用に対する意識が異なるが、今後は、「週1回以上」と回答していた教員が自信をもって「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。 コロナ禍によって急速に整備されたICT及びクラウド環境に順応できていない。また、ICT及びクラウドについて指導できる人材が不足していることが課題である。市町村の指導主事や教職員を対象としたオンライン研修を実施していくことで改善を図りたい。☒ これまで蓄積した活用事例を県教育委員会のホームページ、事業のまとめとして発行するリーフレット等で共有し、ICT活用の意義・よさを県内全域に広める。また、地区別研究協議会や公開授業研究会(各地区の実践協力校が開催)において、学校をあげた研修の仕方等の共有を図り、基礎知識・基礎技能が各校で広められるように、研修を継続する。☒								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	全国学力・学習状況調査 調査結果資料	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	7月
-------------------------	--------------------	----------------------	----

目標値の設定根拠	子どもの情報活用能力育成に向け、学習活動におけるICT活用機会の増加が必要であるため、R4以降、ICTを活用する学習活動を「ほぼ毎日」実施することを目標としている。
----------	--

指標名	43	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校) (「ほぼ毎日」中学校)	担当部局	教育庁
			担当課室	義務教育課
定義	全国学力・学習状況調査の学校質問紙による回答		計算式	全国学力・学習状況調査分析結果として国より提供される

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	49.3	57.9	69.4	66.7					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	大きな伸びは見られるが、全国平均と比較するとやや低い水準にあることが分かる。ICT活用における基礎知識や基礎技能の差が大きいことと、その習得の機会が少ないことによる教員の苦手意識を少しでも取り除く必要がある。市町村・学校・教員毎にICT活用に対する意識が異なるが、今後は、「週1回以上」と回答していた教員が自信をもって「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。 コロナ禍によって急速に整備されたICT及びクラウド環境に順応できていない。また、ICT及びクラウドについて指導できる人材が不足していることが課題である。市町村の指導主事や教職員を対象としたオンライン研修を実施していくことで改善を図りたい。☒ これまで蓄積した活用事例を県教育委員会のホームページ、事業のまとめとして発行するリーフレット等で共有し、ICT活用の意義・よさを県内全域に広める。また、地区別研究協議会や公開授業研究会(各地区の実践協力校が開催)において、学校をあげた研修の仕方等の共有を図り、基礎知識・基礎技能が各校で広められるように、研修を継続する。☒
-----------------	---

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	全国学力・学習状況調査 調査結果資料	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	7月
-------------------------	--------------------	----------------------	----

目標値の設定根拠	子どもの情報活用能力育成に向け、学習活動におけるICT活用機会の増加が必要であるため、R4以降、ICTを活用する学習活動を「ほぼ毎日」実施することを目標としている。
----------	--

指標名	44	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	担当部局		教育庁					
			担当課室		義務教育課					
定義	公立中学校の3学年に在籍する生徒のうちCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数及びCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合				計算式	(公立中学校の3学年に在籍する生徒のうちCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数及びCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数)÷(公立中学校の3学年に在籍する生徒数)				
総合計画指標		基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	42.0	48.0	54.0	60.0	62.5	65.0	67.0
実績値		38.8	35.8	38.2	40.1					
達成状況				未達成	未達成					
現状分析・課題・今後の方針 等		4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、令和8年6月18日公表の令和7年度英語教育実施状況調査では、生徒の英語力(CEFR A1以上の割合)が40.1%に向上したが、国及び県の目標水準には達していない。 生徒の英語力向上のための指導力向上と授業改善及び英語担当教員による生徒の英語力の把握についての改善が課題である。 生徒の英語力を全国平均に近づけるために、英語担当教員の指導力向上と授業改善に向けて、研修の充実や好事例の発信(外国語教育だよりの発行等)に取り組んでいる。特に、言語活動の実施状況に差があるため、パフォーマンステスト事例集の活用方法についての研修を行っていく。また、生徒の英語力の把握については、英語外部試験を受検していない場合においても、「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると判断する基準」を示したり授業公開における指導助言等で周知することで、目標達成を目指す。 令和8年度「ふくしま英語力向上事業」では、生徒の英語力向上及び授業改善に向け、教員が自身の課題を設定し、主体的・対話的・協働的に研修する機会を年間を通じて設定する。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		文部科学省「英語教育実施状況調査」				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		調査年度の翌年度4月頃		
目標値の設定根拠		国の第4期教育振興基本計画において、中学校卒業段階で CEFR の A1レベル相当以上を達成した中学生の割合の目標値がR9までに60%以上と設定された。 R6～R9の目標値は、R9に60%とするために逆算して毎年約6.0ポイント増とし、R10以降の目標値は、直近の実績を踏まえて2.5～2.0ポイント増として目標値を設定した。								

指標名	45	CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	担当部局	教育庁
			担当課室	高校教育課
定義	県立高等学校の3学年に在籍する生徒のうちCEFR A2レベル相当以上を取得している生徒数及びCEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合		計算式	(県立高等学校の3学年に在籍する生徒のうちCEFR A2レベル相当以上を取得している生徒数及びCEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数)÷(県立高等学校の3学年に在籍する生徒数)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	50.0	53.5	57.0	60.0	62.5	65.0	67.0
実績値	38.3	40.6	45.9	48.2					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、令和8年6月公表の令和7年度英語教育実施状況調査では、生徒の英語力(CEFR A2以上の割合)が48.2%となり、前年度比で2.3ポイント向上した。 英語教育実施状況調査(文部科学省)の結果では、本県生徒の英語力は改善の傾向にある。R7年度調査では、高校においてCEFR B1レベル(英検2級)相当以上の英語力を有する生徒の割合が大きく向上した(全国19位)。また、A2レベル(英検準2級)相当以上の英語力を有する生徒の割合も、徐々に改善が見られる(全国36位)。 しかしながら、課題も多くみられる。本調査によれば、児童生徒の英語力向上には、授業における生徒の英語での言語活動や、教員の英語使用・教員の英語力、ALTの学習活動への参画等が影響を与えるという分析結果が出ているが、これらの調査項目については、全国平均を下回るものが多く、これらの観点から授業改善を図ることが重要である。 このため、授業の中で生徒の英語力を判断するための評価方法についても改善する必要があり、小・中・高等学校を通じてパフォーマンステストの実践と評価の充実に引き続き取り組んでいく。その他、県立高校の1・2年生に対し、英語民間試験等を実施するとともに、一部のモデル校にAIを活用した英語アプリケーション学習を導入するなど、外部試験による客観的な英語力の測定と、生徒の主体的な学びを推進する。 教員が自身の課題を設定し、年間を通じた探究的な研修に参加する授業力向上のための研修を行うとともに、英語民間試験の受験料を補助するなど、教員に対する支援も行っていく。☒								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	文部科学省「英語教育実施状況調査」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	調査年度の翌年度6月頃
-------------------------	-------------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	国の第4期教育振興基本計画において、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合の目標値がR9までに60%以上と設定された。 R6～R9の目標値は、R9に60%とするために逆算して毎年約3.5ポイント増とし、R10以降の目標値は、直近の実績を踏まえて2.5～2.0ポイント増として目標値を設定した。
----------	--

5 こども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消

指標名	46	男女が平等にあつかわれている	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.82
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.60	3.68					0.221
中2	3.77	3.81					0.255
小6	3.80	3.97					0.213
小・中・高 平均	3.73	3.82					

6 こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供

6-1 プレコンセプションケアの推進

指標名	47	十代の人工妊娠中絶率	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	付表－7 人工妊娠中絶実施率(女子人口千対)、年齢階級・年次別」における20歳未満の項目に該当。		計算式	15歳未満を含めた人工妊娠中絶件数／15～19歳の女子人口×1000

総合計画指標	設定なし		目標設定		減少を目指す		単位	‰	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	2.5	2.9	2.8	※R9.5頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	引き続き関係機関と連携して健康教育に取り組んでいく。								
---------------------	----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「衛生行政報告例」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年度5月頃
-------------------------	----------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	
----------	--

6-2 慢性疾病・難病を抱えるこども・若者への支援

7 こどもの貧困対策

指標名	48	着るものや食べるものに困ることはなく、家は安全 で気持ちよく住める環境が整っている	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.66
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあては まりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	4.60	4.56					
中2	4.69	4.67					
小6	4.76	4.76					0.356
小・中・高 平均	4.68	4.66					

指標名	49	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率				担当部局	こども未来局			
						担当課室	こども・青少年政策課			
定義	被保護者のうち、その年度に中学校を卒業した者の総数のうちにその年度の翌年度に高等学校、高等専門学校又は専修学校の高等課程に入学した者の数の占める割合。					計算式	左記のとおり			
総合計画指標		設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】									
実績値	94.5	94.8	※公表時期未定		現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）					
達成状況										
現状分析・課題・今後の方針 等		引き続き、進学率の上昇に向けて支援に取り組んでいく。								
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		厚生労働省社会・援護局保護課調べ			調査周期（調査の間隔） ・公表時期		毎年 調査年の翌6月頃			
目標値の設定根拠										

指標名	50	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率				担当部局	こども未来局			
						担当課室	こども・青少年政策課			
定義	被保護者のうち、高等学校、高等専門学校、専修学校、各種学校又は公共職業能力開発施設等を卒業した者のうち、その年度の翌年度に大学等、専修学校等に進学した者の割合。					計算式	左記のとおり			
総合計画指標		設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】									
実績値	28.6	14.8	※公表時期未定		現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）					
達成状況										
現状分析・課題・今後の方針 等		引き続き、進学率の上昇に向けて支援に取り組んでいく。								
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		厚生労働省社会・援護局保護課調べ			調査周期（調査の間隔） ・公表時期		毎年 調査年の翌6月頃			
目標値の設定根拠										

8 援助を必要とするこどもや家庭への支援

8-1 障がい児支援・医療的ケア児等への支援

指標名	51	発達障がい者支援センターでの相談件数	担当部局	こども未来局
			担当課室	児童家庭課
定義	発達障がい者支援センターで対応した相談件数		計算式	年度ごとの相談対応件数

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	ヶ所	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	1,798	1,783	1,911	2,017	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	相談件数は微増しており、発達障がいに対する社会的関心の高まりや、支援ニーズの顕在化が進んでいる状況がうかがえる。このため、今後も増加・多様化するニーズに対応できるよう、相談支援体制の整備・強化を図っていくことが課題である。								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	発達障がい者支援センター事業実施状況報告	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	毎年度 翌年度5月以降
-------------------------	----------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	52	障害児通所支援事業所数	担当部局	こども未来局
			担当課室	児童家庭課
定義	障害児通所支援事業所数		計算式	各年度の施設・事業所数

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	ヶ所	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】						
実績値	270	302	331	401	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	障害児通所支援事業所は年々増加しているが、地域によっては社会資源が不足しており、サービス提供体制に偏りが見られる。また、障がい児一人ひとりの特性に応じて、適切で専門性の高い支援の質の確保が課題である。								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	児童家庭課調べ	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	随時
-------------------------	---------	----------------------	----

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	53	医療的ケア児等コーディネーターを配置している市町村数	担当部局	こども未来局
			担当課室	児童家庭課
定義	障害福祉計画に係る実施状況等の「医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター」の配置人数の項目に該当。		計算式	各年度の配置市町村数

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	市町村	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】						
実績値	12	15	24	36	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	コーディネーターを配置する市町村は増えつつあるが、地域によっては配置状況に差があり、今後も体制整備が課題となっている。県では第3期福島県障がい児福祉計画に基づき、令和8年度までに全市町村でのコーディネーター配置(単独配置が難しい自治体については圏域配置も含めての配置)を目指しており、支援担当者会議等で周知しながら、各市町村でのコーディネーターの配置を進めていきたい。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	障害保健福祉部企画課調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年
-------------------------	--------------	----------------------	----

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	54	個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	担当部局	教育庁
			担当課室	特別支援教育課
定義	県内の幼稚園、小・中学校、高等学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の指導に関する「個別の教育支援計画」を作成し、引継ぎ時に活用している幼稚園、小・中学校、高等学校の割合		計算式	「個別の教育支援計画」を作成し、引継ぎで活用している幼稚園、小・中学校、高等学校数／「個別の教育支援計画」を作成する必要がある幼児児童生徒が在籍している幼稚園、小・中学校、高等学校数

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	71.0	82.9	85.6	79.7					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	個別の教育支援計画の引継活用率がR7年度は79.7%に低下(前年度比5.9%減)。支援を必要とする児童生徒が増え、新規作成数が急増したことが活用率の低下に影響。 次年度より、実態を正確に測るため新規作成数を除いて算出する仕組みを検討。中学校への再通知や高校での体制整備を進めており、来年度の改善を目指す。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	特別支援教育調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌年4月
-------------------------	----------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	幼稚園、小中学校、高等学校において、関係機関と連携した切れ目のない支援の充実を目指すため、R4以降すべての学校での「個別の教育支援計画」の引継ぎ時での活用を目標としている。								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

8-2 児童虐待防止対策の強化										
指標名	55	児童虐待相談対応件数				担当部局	こども未来局			
						担当課室	児童家庭課			
定義	児童相談所が対応した児童虐待相談の対応件数				計算式	年度毎の相談対応件数				
総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	件		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値		【現況値】								
実績値	2,256	1,908	1,868	※R8.8頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）					
達成状況										
現状分析・課題・ 今後の方針 等	令和6年度は令和5年度と比較して児童虐待相談対応件数の減少が見られ、近年の関係機関における児童虐待防止の取組が功を奏した可能性が要因の一つと推察している。しかし、相談対応件数自体は引き続き高い水準で推移しており、今後も関係機関と連携しながら虐待への対応を適切に実施していく。									
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		福祉行政報告例			調査周期（調査の間隔） ・公表時期		毎年度 翌年度8月			
目標値の設定根拠										
指標名	56	妊婦健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある市町村数				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	母子保健事業の実施状況（母子保健課調査）の「妊婦健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある」項目に該当。				計算式	—				
総合計画指標	設定なし		目標設定		年度毎		単位	市町村		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】	59	59	59	59	59	59	59		
実績値	49	53	51	※R9.4頃 公表予定						
達成状況		未達成	未達成							
現状分析・課題・ 今後の方針 等	全市町村で取組が進められるよう、情報共有等を行っていく。									
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		母子保健課調査			調査周期（調査の間隔） ・公表時期		毎年度 翌々年4月			
目標値の設定根拠		未受診者の把握は、全市町村で実施することが望ましいため								

指標名	57	乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある市町村数				担当部局	こども未来局				
						担当課室	子育て支援課				
定義	母子保健事業の実施状況(母子保健課調査)の「乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある」項目に該当。					計算式	—				
総合計画指標		設定なし		目標設定		年度毎		単位	市町村		
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値		【現況値】	59	59	59	59	59	59	59		
実績値		49	53	51	※R9.4頃 公表予定						
達成状況			未達成	未達成							
現状分析・課題・ 今後の方針 等		全市町村で取組が進められるよう、情報共有等を行っていく。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		母子保健課調査				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌々年4月			
目標値の設定根拠		未受診者の把握は、全市町村で実施することが望ましいため									
8-3 社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援											
指標名	58	里親等委託率				担当部局	こども未来局				
						担当課室	児童家庭課				
定義	「里親等委託率」とは、「家庭養護」と「施設養護」のバランスを把握するための指標です。					計算式	里親等委託率＝(里親＋F・H)／(乳児院＋里親＋F・H＋児童養護施設)【少数第2位を四捨五入】				
総合計画指標		設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%		
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値			【現況値】								
実績値		31.6	32.7	34.6	※R8.12頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)					
達成状況											
現状分析・課題・ 今後の方針 等		社会的養護を利用する必要のあるこどもについては、児童相談所において第一義的に里親委託を検討することとしている。また、令和7年4月には里親フォostリング機関であるふくしま里親相談センターを開設し、児童相談所と協力しながら里親のリクルート等を実施することとし、新規里親の開拓等にも力を入れている。引き続き、里親委託の推進を図る。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		福祉行政報告例				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌年度12月			
目標値の設定根拠											

8-4 ヤングケアラーへの支援

指標名	59	家族の世話や家事で、自分の時間(勉強や友達と遊ぶ時間など)が十分に取れないことがある	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	1.92
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	2.01	2.04					-0.021
中2	1.83	1.85					-0.080
小6	1.87	1.88					-0.154
小・中・高 平均	1.90	1.92					

9 犯罪などの危険から子どもを守る取組

指標名	60	交通事故や犯罪に巻き込まれる心配や不安がなく、安全・安心に生活できる【再掲】	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.86
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.79	3.70					0.242
中2	3.92	3.86					0.248
小6	3.95	4.02					0.196
小・中・高 平均	3.89	3.86					

指標名	61	犯罪発生件数(刑法犯認知件数)				担当部局		警察本部		
						担当課室		生活安全企画課		
定義	福島県内で1年間に認知した刑法犯の件数					計算式	刑法犯の被害を認知した件数			
総合計画指標		補完指標		目標設定		減少を目指す		単位	件	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値				【現況値】						
実績値		6,913	8,003	8,844	8,674	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況										
現状分析・課題・ 今後の方針 等		刑法犯認知件数は、前年比で減少したものの、依然としてこどもが被害となる犯罪等は認められることから、今後も関係団体と連携した街頭防犯カメラ設置の働きかけや優良防犯機器等の普及を継続し、地域の防犯活動の活性化を図る。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		福島の犯罪				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年 調査年の翌年1月		
目標値の設定根拠		福島県安全で安心な県づくりの推進に関する条例								

指標名	62	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数【再掲】				担当部局		警察本部		
						担当課室		交通企画課		
定義	福島県内で1年間に発生した子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数					計算式	中学生以下の交通事故死傷者数			
総合計画指標		基本指標		目標設定		減少を目指す		単位	人	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値				【現況値】						
実績値				200	289	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況										
現状分析・課題・ 今後の方針 等		前年比+89人と大幅に増加した。そのうち小学生が+43人、中学生が+37人であり多くの割合を占めている。 こどもの死傷者289人中167人(前年比+52人、57.8%)が車両の同乗中に被害に遭っている。 また、自転車乗車中が66人(前年比+32人、22.8%)であり、増加率は5.8%と最も高い。 事故総数を減少させるとともに、車両同乗中の全席シートベルト装着、自転車の交通ルールについて指導・広報を強化していく必要がある。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		第11次福島県交通安全計画(令和3年から令和7年まで)				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年 調査年の翌年1月		
目標値の設定根拠										

指標名	63	通学路における安全対策の完了率【再掲】				担当部局	土木部			
						担当課室	道路整備課			
定義	通学路交通安全プログラムにおける県管理道路分の要対策箇所のうち対策が完了した箇所の率					計算式	対策が完了した箇所数／県管理道路分の対策箇所数×100(%)			
総合計画指標		補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	57.0	60.0	62.0	65.0	67.0	70.0	72.0	75.0
実績値		63.0	66.0	66.0	68.0					
達成状況			達成	達成	達成					
現状分析・課題・今後の方針 等		・要対策箇所456箇所について、計画的に整備を進めている。 ・現在の通学路の利用状況や対策内容の妥当性など、プログラム策定時からの状況変化を踏まえ、対策内容を見直しを行うとともに、早期に対策を行い、通学路の安全確保を図る。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		道路整備課調べ				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 調査年度の翌年度の9月		
目標値の設定根拠		県管理道路における通学路交通安全プログラムに基づき目標値を設定								

1 こどもの誕生前から幼児期まで

1-1 妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保

指標名	64	妊娠・出産について満足している者の割合	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	3・4か月児の親からの「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の設問に対する回答		計算式	「1. はい」の回答者数/全回答者数×100

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	86.6	88.2	88.9	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	妊娠・出産について満足している者の割合は増加しており、十分にケアが受けられていると考えられる。引き続き、関係機関と連携して支援に取り組んでいく。								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年度4月頃
-------------------------	------------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	65	周産期死亡率	担当部局	保健福祉部
			担当課室	地域医療課
定義	人口動態統計(確定数)の直近3年間の平均値とする		計算式	年間周産期死亡数÷(年間出生数+年間の妊娠22週以降の死産数)×1,000

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	‰	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
実績値	3.8	3.7	3.6	3.4					
達成状況		未達成	達成	達成					

現状分析・課題・ 今後の方針 等	死亡率・全国順位の変動が大きいため、1年毎の直近3年の平均値で傾向を把握している。(R7年については、概数値) 引き続き、周産期医療を担う医療機関に対して、必要な施設・設備整備や経営面での支援を行うなど、医療体制の充実を図ることで、周産期死亡率の改善に努めていく。								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	「福島県総合計画」、「福島県保健医療福祉復興ビジョン」及び「第8次福島県医療計画」と整合性を取り、R12年度目標を3.2とした。								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	66	分娩取扱医師数(人口10万対)	担当部局	保健福祉部
			担当課室	医療人材対策室
定義	県内の分娩取扱医師数		計算式	県内の分娩取扱医師数/県15～49歳女性人口×10万

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	40.1	41.5	43.2	44.7	46.3	47.9	49.6	51.5
実績値	42.4		33.2	※	2年に1回の調査であり、次はR8年予定				
達成状況			未達成						

現状分析・課題・今後の方針等	分娩取扱医師数の実数は令和4年106人→令和6年96人と10名減となり、指標についても未達成となった。産科・産婦人科の医師数については令和4年126人→令和6年125人と1名減のみであるため、本指標の悪化については分娩件数の減少に伴い、分娩取扱医師が減少したことが主な要因と考えられ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。 県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける医師確保の取組を支援するとともに、修学資金や研究・研修資金の貸与等により、産科・産婦人科医師の確保に取り組む。								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	調査周期(調査の間隔)・公表時期	2年に1回 調査年度の翌年度12月
-------------------------	----------------------	------------------	----------------------

目標値の設定根拠	総合計画の数値に合わせる
----------	--------------

指標名	67	分娩を取扱う助産師数(常勤)	担当部局	保健福祉部
			担当課室	地域医療課
定義	県内の分娩取扱施設宛に調査する助産師数 (福島県周産期医療体制調査)		計算式	助産師数

総合計画指標	設定なし		目標設定		年度毎		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	371	386	401	416	431	446	
実績値		356	329	329					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針等	助産師数は減少傾向にある。引き続き、助産師を含む産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対し補助を行い、医療体制の充実を図ることで、分娩を取扱う助産師数の改善に努めていく。								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	県内の分娩取扱施設宛に調査する助産師数(福島県周産期医療体制調査)	調査周期(調査の間隔)・公表時期	毎年
-------------------------	-----------------------------------	------------------	----

目標値の設定根拠	第8次医療計画に合わせる
----------	--------------

指標名	68	乳児死亡率(出生数千人対)	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	生後1年未満の死亡		計算式	年間の乳児死亡数／年間の出生数×1000

総合計画指標	設定なし		目標設定		減少を目指す		単位	‰	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値		2.3	2.2	2.2	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	乳児死亡率については減少傾向にあるため、引き続き乳幼児突然死症候群など予防可能な知識の普及啓発を図っていく。								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	69	産後うつ傾向の割合	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課

総合計画指標	設定なし		目標設定		減少を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	9.6	11.0	9.4	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	前年度より低下しており、全国と同水準となっている。妊娠期からの切れ目ない支援が低下の要因と考えられる。引き続き、関係機関と連携して妊産婦のケアに取り組んでいく。								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「母子保健事業の実施状況 調査」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年度4月頃
-------------------------	--------------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	70	養育支援訪問事業実施市町村数				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	養育支援訪問事業の届出があった市町村数					計算式	—			
総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	市町村		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】									
実績値	54	29	24	26	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）					
達成状況										
現状分析・課題・ 今後の方針 等		市町村における積極的な取組により目標を達成しており、引き続き、各保健福祉事務所で市町村の実情を把握し、未実施市町村へ事業実施を推進する。								
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		養育支援事業届出(子育て支援課)			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		随時			
目標値の設定根拠										
指標名	71	出産後1か月時の母乳育児の割合(混合栄養を含む)				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	出産後1か月児に混合栄養も含む母乳育児を実施している					計算式	母乳＋混合／生後1か月時の栄養方法回答数			
総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】									
実績値	86.9	85.6	88.6	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）					
達成状況										
現状分析・課題・ 今後の方針 等		目標値を達成しており、引き続き、母乳育児のメリットの普及啓発に取り組んでいく。								
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		厚生労働省「母子保健事業の実施状況調査」			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌々年度4月頃			
目標値の設定根拠										

指標名	72	妊婦の喫煙率				担当部局	こども未来局				
						担当課室	子育て支援課				
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「妊娠中、お子さんのお母さんは喫煙をしていましたか。」の項目に該当。					計算式	妊娠中に喫煙がありと回答した者の人数/全回答者×100(※分母に無回答は含めない。)				
総合計画指標		設定なし		目標設定		減少を目指す		単位	%		
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値		【現況値】									
実績値		2.1	1.8	1.9	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)					
達成状況											
現状分析・課題・ 今後の方針 等		妊娠中の喫煙の影響等について周知し、喫煙率の低下に向けて取り組んでいく。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌々年度4月頃			
目標値の設定根拠											

指標名	73	妊娠中のパートナーの喫煙率				担当部局	こども未来局				
						担当課室	子育て支援課				
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「妊娠中、お子さんのお父さん(パートナー)は喫煙をしていましたか。」の項目に該当。					計算式	妊娠中に喫煙がありと回答した者の人数/全回答者×100(※分母に無回答は含めない。)				
総合計画指標		設定なし		目標設定		減少を目指す		単位	%		
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値											
実績値				24.9	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)					
達成状況											
現状分析・課題・ 今後の方針 等		妊娠中のパートナーの喫煙率は高い状況となっている。副流煙の影響等について周知し、喫煙率の低下に向けて取り組んでいく。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌々年度4月頃			
目標値の設定根拠											

指標名	74	3歳児のむし歯のない者の割合				担当部局	保健福祉部		
						担当課室	健康づくり推進課		
定義	3歳児でむし歯のない者の割合				計算式	3歳児歯科健康診査の受診者の内むし歯のない者の数／受診者数			
総合計画指標		設定なし		目標設定		目標年度のみ		単位	%
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R14
目標値	【現況値】	88.2	88.9	89.7	90.4	91.2	92.0	92.7	95.0
実績値	87.4	88.2	90.1	※R9.3頃 公表予定					
達成状況		達成	達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		基本的な生活習慣や仕上げ磨き、フッ化物応用に関する情報提供等の実施の結果、令和6年度の実績が目標値を上回った。フッ化物配合歯磨剤や、フッ化物歯面塗布等のフッ化物応用研修会を開催し、効果的な使用方法等について普及啓発をする。							
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		養育支援事業届出(子育て支援課)			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 調査年度の翌年度の3月		
目標値の設定根拠		「第三次健康ふくしま21計画」「第8児福島県医療計画」「福島県歯科保健基本計画」の指標に設定しているため。							

指標名	75	麻疹・風しん予防接種率(第1期)				担当部局	保健福祉部		
						担当課室	感染症対策課		
定義	麻疹風しんワクチン接種対象者(10月1日現在の1歳児の数)のうち、年度内にワクチンを接種した人数。				計算式	麻疹風しんワクチン接種者数(第1期)／接種対象者数(第1期)×100			
総合計画指標		補完指標		目標設定		年度毎		単位	%
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
実績値	92.5	93.4	95.1	※R8.11頃 公表予定					
達成状況			未達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		令和6年度の第1期予防接種率は95.1%であり、前年比で1.7ポイントの上昇がみられ、令和4年度以降改善傾向にあるが、目標値とは依然として開きがある。接種勧奨が適切かつ効果的に実施されるよう、予防接種の実施主体である市町村を支援していく必要があり、中長期的な取組の継続が必要である。 令和7年度においては、予防接種への理解を深めるとともに、予防接種率の向上を図るため、様々な媒体による情報発信等を行った。引き続き、市町村と連携し、その必要性・効果・安全性等について正しい知識を普及・啓発し、住民の理解を得られるように努める。							
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		厚生労働省「麻疹風しん予防接種の実施状況調査」			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌年度の11月頃		
目標値の設定根拠		福島県麻疹対策指針で定められている目標値							

指標名	76	麻しん・風しん予防接種率(第2期)				担当部局	保健福祉部			
						担当課室	感染症対策課			
定義	麻しん風しんワクチン接種対象者(4月1日から翌年3月31日までの間に6歳となった者)のうち、年度内にワクチンを接種した人数。					計算式	麻しん風しんワクチン接種者数(第2期)／ワクチン接種対象者数(第2期)×100			
総合計画指標		補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
実績値		93.2	93.0	93.4	※R8.11頃 公表予定					
達成状況				未達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		令和6年度の第2期予防接種率は93.5%であり、前年比で0.4ポイントの上昇がみられたが、目標値とは依然として開きがある。接種勧奨が適切かつ効果的に実施されるよう、予防接種の実施主体である市町村を支援していく必要があり、中長期的な取組の継続が必要である。 令和7年度においては、予防接種への理解を深めるとともに、予防接種率の向上を図るため、様々な媒体による情報発信等を行った。引き続き、市町村と連携し、その必要性・効果・安全性等について正しい知識を普及・啓発し、住民の理解を得られるように努める。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		厚生労働省「麻しん風しん予防接種の実施状況調査」				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌年度の11月頃		
目標値の設定根拠		福島県麻しん対策指針で定められている目標値								

指標名	77	1歳6か月児健康診査の受診率				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	1歳6か月児健診を受診した者の割合					計算式	受診者数／対象者数×100			
総合計画指標		設定なし		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	99.0	100	100	100	100	100	100	
実績値		97.1	97.3	96.8	※R9.4頃 公表予定					
達成状況			未達成	未達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		受診率は低下しており、目標未達成となっている。引き続き、市町村と連携しながら未受診者への勧奨を行うなど、対象者が受診できるように取り組んでいく。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(地域保健編)」				調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌々年度4月頃		
目標値の設定根拠		福島県保健福祉医療復興ビジョンの目標数値となっているため。								

指標名	78	3歳児健康診査の受診率				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	3歳児健診を受診した者の割合					計算式	受診者数／対象者数×100			
総合計画指標		設定なし		目標設定		年度毎		単位	%	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	99.0	100	100	100	100	100	100	
実績値		97.4	96.8	97.7	※R9.4頃 公表予定					
達成状況			未達成	未達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		受診率は上昇しているが目標値を達成していない。引き続き、市町村と連携しながら未受診者への勧奨を行うなど、対象者が受診できるように取り組んでいく。								
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」				調査周期（調査の間隔） ・公表時期		毎年度 翌々年度4月頃		
目標値の設定根拠		福島県保健福祉医療復興ビジョンの目標数値となっているため。								

指標名	79	乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある市町村数【再掲】				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	母子保健事業の実施状況（母子保健課調査）の「乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある」項目に該当。					計算式				
総合計画指標		設定なし		目標設定		年度毎		単位	市町村	
年度		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	59	59	59	59	59	59	59	
実績値		53	59	59	※R9.4頃 公表予定					
達成状況			達成	達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		全市町村で支援体制が構築されているため、引き続き取組が進められるようにする。								
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		母子保健課調査				調査周期（調査の間隔） ・公表時期		毎年度 翌々年4月		
目標値の設定根拠		全市町村で実施することが望ましいため								

指標名	80	乳幼児健康診査後のフォロー体制がある市町村数	担当部局		こども未来局					
			担当課室		子育て支援課					
定義	母子保健事業の実施状況(母子保健課調査)の「精密健康診査受診後の児について、その後の治療の状況等を把握している」の項目に該当。		計算式							
総合計画指標		設定なし		目標設定		年度毎		単位	市町村	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】	59	59	59	59	59	59	59		
実績値	53	59	57	※R9.4頃 公表予定						
達成状況		達成	未達成							
現状分析・課題・ 今後の方針 等		全市町村で取り組みが進められるように情報共有等を行っていく。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		母子保健事業の実施状況等調査			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 翌々年4月			
目標値の設定根拠		全市町村で実施することが望ましいため								
1-2 こどもの育ちの保障と遊びの充実										
指標名	81	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	担当部局		こども未来局					
			担当課室		子育て支援課					
定義	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合		計算式		待機児童数／申込児童数×100					
総合計画指標		基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値			【現況値】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実績値	0.10	0.04	0.05	0.01						
達成状況				未達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等		待機児童数は17人(R6)から5人(R7)に減少したが、待機児童の解消には至っていない。待機児童の解消に向け、保育士等の確保が課題であり、引き続き、保育士等の人員増につなげるための修学資金貸付、潜在保育士等の就職相談、研修、マッチング支援等を実施する。								
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 8月末頃			
目標値の設定根拠		待機児童ゼロを目指す。								

指標名	82	保育士等の不足により定員まで預かれない施設における不足する保育士等の数	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	4月1日現在、保育士等の不足により入所希望する子どもを定員まで預かれない保育所等において、定員までの希望者を預かるために不足している保育士等の数。		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		目標年度のみ		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	79	59	40	20	0	
実績値			99	72					
達成状況				達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	R7年度においては、R6年度と比較し、27人不足人数が減少し、保育士不足の状況はやや改善傾向にある。保育士の配置基準の見直し、子ども誰でも通園制度の開始等により、今後も保育士の需要が見込まれることから、「福島県保育士・保育所支援センター」を中とした保育人材確保事業の実施により、安定的な人材の確保に繋げていく。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	子育て支援課調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 6月頃
-------------------------	----------	----------------------	------------

目標値の設定根拠	希望する保育所等に入所できるようにすることを目指す。
----------	----------------------------

指標名	83	地域子育て支援拠点施設数	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき地域子育て支援拠点事業を実施する施設の数。		計算式	左記のとおり

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	ヶ所	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	130	133	133	134	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	市町村における施設設置への積極的な取組により目標を達成しており、引き続き市町村に補助金を交付するなど、地域子育て支援拠点の設置を支援する。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	子育て支援課調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 6月頃
-------------------------	----------	----------------------	------------

目標値の設定根拠	利用者の利便性向上のため、より多くの施設での事業実施を目指す。
----------	---------------------------------

2 学童期・思春期

2-1 こどもが安心して過ごし学ぶことのできる学校教育の充実

指標名	84	通っている学校や学校生活が好き【再掲】	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.15
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.88	3.98					0.423
中2	4.05	4.15					0.475
小6	4.18	4.31					0.445
小・中・高 平均	4.03	4.15					

指標名	85	学校や地域の中で、地域の方々と一緒に学んだり、活動したりする機会が十分にある【再掲】	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.48
質問文	福島県やあなたのくらしている地域のことについて、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	各年度平均点						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.18	3.25					0.177
中2	3.40	3.43					0.201
小6	3.64	3.75					0.167
小・中・高 平均	3.41	3.48					

指標名	86	自分は心も体も健康であると思う【再掲】	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.14
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.86	4.02					0.528
中2	4.01	4.12					0.500
小6	4.14	4.28					0.463
小・中・高 平均	4.00	4.14					

指標名	87	福島県産の農作物や水産物は安全で安心できる	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.52
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	4.48	4.42					0.182
中2	4.52	4.50					0.270
小6	4.62	4.65					0.203
小・中・高 平均	4.54	4.52					

指標名	88	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【小5男】	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	福島県平均の体力合計点の全国平均に対する割合		計算式	福島県の平均体力合計点／全国の平均体力合計点×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	99.1以上	99.3以上	99.4以上	99.5以上	99.6以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
実績値	99.6	99.4	99.0	99.2					
達成状況		達成	未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度においては、全国平均値との比較値が前年度を上回った。昨年度は、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下からの改善傾向が見られた。1週間の総運動時間については全国平均値を下回っており、東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が運動習慣に影響を与えており、子供の運動習慣の継承に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることで運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。 体力合計点が全国平均値を下回っていることに加え、1週間の総運動時間が依然として全国平均値を下回っていることから、体育の授業の充実と児童の運動の習慣化への取組が課題である。 次世代教育の視点から、子供たちの未来に生きて働く力として、健康に関する自己マネジメント能力を育くむことが課題である。☒ 体育科の授業改善やオンライン版「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づいた運動の習慣化等、改善に向けた取組を継続していく。
-----------------	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の3月
-------------------------	-------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに全国平均以上(100%以上)を目指すことを目標とした。
----------	--------------------------------------

指標名	89	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【小5女】				担当部局	教育庁			
						担当課室	健康教育課			
定義	福島県平均の体力合計点の全国平均に対する割合					計算式	福島県の平均体力合計点／全国の平均体力合計点×100			

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	－	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
実績値	101.6	101.3	101.0	101.2					
達成状況		達成	未達成	未達成					

現状分析・課題・ 今後の方針 等	令和7年度も全国平均値を上回った。昨年度までは、コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力の低下傾向が見られたが、下げ止まり改善傾向が見られる。1週間の総運動時間については全国平均値を下回っており、東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が運動習慣に影響を与えており、子供の運動習慣の継承に影響を与えている。								
	国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じる事が運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。								
	令和元年度からの長期的な体力合計点の低下傾向に下げ止まり改善傾向が見られる。しかし、1週間の総運動時間が依然として全国平均値を下回っていることから、体育の授業の充実と児童の運動の習慣化への取組が課題である。次世代教育の視点から、子供たちの未来に生きて働く力として、健康に関する自己マネジメント能力を育くむことが課題である。☒								
	体育科の授業改善やオンライン版「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づいた運動の習慣化等、改善に向けた取組を継続していく。								

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の3月
-------------------------	-------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	調査開始以降最も高かった数値(101.9)以上を目指すことを目標とした。
----------	--------------------------------------

指標名	90	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【中2男】	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	福島県平均の体力合計点の全国平均に対する割合		計算式	福島県の平均体力合計点／全国の平均体力合計点×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	－	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	99.5以上	99.5以上	99.6以上	99.7以上	99.8以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
実績値	100.4	100.1	100.7	101.2					
達成状況		達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度も全国平均値を上回った。体力合計点平均値は、現行調査を開始した平成25年度以降で、最も高い値となった。東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が子供の運動習慣の継承に影響を与えている。併せて、コロナ禍における活動制限など、子供たち自身の幼少期のライフスタイルの変化も運動習慣に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じる事が運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。☒ 運動部に所属している割合が高いことから、1週間の総運動時間も全国平均値を上回っているが、運動部に所属していない生徒との2極化が進んでおり、運動部に所属していない生徒へは、自ら進んで運動に取り組む習慣を定着させることが課題である。次世代教育の視点から、子供たちの未来に生きて働く力として、健康に関する自己マネジメント能力を育くむことが課題である。☒ オンライン版「自分手帳」の活用や、自校の体力的課題に応じた「体力向上推進計画書」の作成と実践、更には、生徒が自ら進んで運動に取り組む習慣づくり等を推進していく。
-----------------	---

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の3月
-------------------------	-------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに全国平均以上(100%以上)を目指すことを目標とした。
----------	--------------------------------------

指標名	91	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国＝100)(公立小・中学校)【中2女】	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	福島県平均の体力合計点の全国平均に対する割合		計算式	福島県の平均体力合計点／全国の平均体力合計点×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	－	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
実績値	99.9	101.5	101.0	101.4					
達成状況		達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度も全国平均値を上回った。昨年度に続き、コロナ禍からの体力の低下に改善が見られ、長期的な向上傾向が見られた。東日本大震災・原子力災害による震災経験がもたらしたライフスタイルの変化により、親世代の学齢期における屋外活動の制限等運動経験の不足が子供の運動習慣の継承に影響を与えている。併せて、コロナ禍における活動制限など、子供たち自身の幼少期のライフスタイルの変化も運動習慣に影響を与えている。 国の分析では、運動が「好き」「楽しい」と感じることで運動を行う意欲につながっているとの分析がされている。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を見ると、本県は積極的に運動やスポーツを行おうとする児童生徒とそうでない者の二極化が見られる。運動部に所属している割合が高いことから、1週間の総運動時間も全国平均値を上回っているが、運動部に所属していない生徒との2極化が進んでいる。 次世代教育の視点から、子供たちの未来に生きて働く力として、健康に関する自己マネジメント能力を育むことが課題である。☒ オンライン版「自分手帳」の活用や、自校の体力的課題に応じた「体力向上推進計画書」の作成と実践、生徒が自ら進んで運動に取り組む習慣づくり等を推進していく。☒								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の3月
-------------------------	-------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	調査開始以降最も高かった数値(100.2)以上を目指すことを目標とした。
----------	--------------------------------------

指標名	92	自分手帳の活用率【小学生】	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合		計算式	学校における健康教育に自分手帳を活用した学校数／全学校数×100(%)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	98.5	100	100	100	100	100	100	100
実績値	99.0	100	100	100					
達成状況		達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	年度初めの「自分手帳活用講習会」をとおして、コンテンツの説明や利活用率向上のためのグループワーク演習を実施し、各校における活用率の向上を図る。 手帳への入力だけでなく、記入した内容を踏まえた健康マネジメント能力の育成につながるような活用の仕方を周知・普及することが課題である。 令和8年度はデジタル化本格稼働となるため、実践をとおして児童生徒の健康に関する自己マネジメント能力の育成につながるコンテンツの利活用の周知・普及することが課題である。 引き続き、学校の教育活動内での確実な活用、並びに効果的な活用の仕方に関しての周知を自分手帳活用講習会等の機会を利用して行う。 自分手帳のデジタル化を通して、活用の利便性をさらに向上させることにより、活用の機会を増やしていく。☒								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	体育・保健・食育・安全等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌年度の5月
-------------------------	----------------	----------------------	---------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに小学校全ての児童が自分手帳を活用すること(100%)を目標とした。
----------	--

指標名	93	自分手帳の活用率【中学生】	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合		計算式	学校における健康教育に自分手帳を活用した学校数／全学校数×100(%)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
実績値	90.4	95.6	97.1	97.1					
達成状況		達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	年度初めの「自分手帳活用講習会」をとおして、コンテンツの説明や利活用率向上のためのグループワーク演習を実施し、各校における活用率の向上を図る。☒ 手帳への入力だけでなく、記入した内容を踏まえた健康マネジメント能力の育成につながるような活用の仕方を周知・普及することが課題である。 令和8年度はデジタル化本格稼働となるため、実践をとおして児童生徒の健康に関する自己マネジメント能力の育成につながるコンテンツの利活用の周知・普及することが課題である。☒ 引き続き、学校の教育活動内での確実な活用、並びに効果的な活用の仕方に関しての周知を自分手帳活用講習会等の機会を利用して行う。 自分手帳のデジタル化を通して、活用の利便性をさらに向上させることにより、活用の機会を増やしていく。☒								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	体育・保健・食育・安全等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌年度の5月
-------------------------	----------------	----------------------	---------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに中学校全ての生徒が自分手帳を活用すること(100%)を目標とした。
----------	--

指標名	94	自分手帳の活用率【高校生】	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合		計算式	学校における健康教育に自分手帳を活用した学校数／全学校数×100(%)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100
実績値	33.3	38.0	33.7	25.3					
達成状況		未達成	未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	年度初めの「自分手帳活用講習会」をとおして、コンテンツの説明や利活用率向上のためのグループワーク演習を実施し、各校における活用率の向上を図る。 手帳への入力だけでなく、記入した内容を踏まえた健康マネジメント能力の育成につながるような活用の仕方を周知・普及することが課題である。 令和8年度はデジタル化本格稼働となるため、実践をとおして児童生徒の健康に関する自己マネジメント能力の育成につながるコンテンツの利活用の周知・普及することが課題である。☒ 引き続き、学校の教育活動内での確実な活用、並びに効果的な活用の仕方に関しての周知を自分手帳活用講習会等の機会を利用して行う。 自分手帳のデジタル化を通して、活用の利便性をさらに向上させることにより、活用の機会を増やしていく。☒								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	体育・保健・食育・安全等調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌年度の5月
-------------------------	----------------	----------------------	---------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに高等学校全ての生徒が自分手帳を活用すること(100%)を目標とした。
----------	---

指標名	95	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	担当部局	教育庁
			担当課室	教育総務課
定義	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員(小・中・高・特別支援学校)の割合		計算式	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員(小・中・高・特別支援学校)数÷調査教員数

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	70	80	90	100	100	100	100	100
実績値	52.2	67.5	77.0	※R9.3頃 公表予定					
達成状況		未達成	未達成						

現状分析・課題・今後の方針 等	令和6年度実績値は77.0(前年度67.5)%であり、前年度に比べて大幅に増加したものの、目標値には届かなかった。校種別では、小学校では82.2(前年度77.2)%と目標値以上であったが、中学校76.4(同62.1)%、高校69.9(同57.4)%・特別支援学校74.4(同61.2)%は未達成であった。要因として、連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であったことや他の業務もある中での地域人材との連絡調整の困難さ、が挙げられる。 教員は異動が伴うため地域にどのような連携先があるのか把握することが難しい場合が多い。また、学校側で実施したいニーズと地域人材が有するシーズとをすり合わせ、複数回にわたって密な連絡調整を行う必要があるが、教員は日々の業務に忙殺されがちであり、そうした時間を確保することが困難な実情がある。☒ 本県では、地域課題探究活動を推進してきたが、それには地域との連携が必要不可欠であり、教員が積極的に地域人材との連携・協働を行うことが求められる。 小中学校においては、学校が地域と連携した学びを実践する事例はあるものの、そのノウハウを普及させる仕組みが整っておらず、地域と連携できるような体制を全県的に整える必要がある。 高校においては、地域人材の情報不足、連絡調整の困難さ等により、生徒と地域の接点が十分に確保できないまま進学・就職期を迎えてしまい、結果として人口流出を助長しかねない現状にある。担当職員任せではなく、組織的に地域との連携を実践する体制づくりが課題である。☒ 小中学校においては、計6校の実践研究校(小学校3、中学校3)が、地域人材や地元企業等と連携した地域課題解決や地域の魅力発信に向けた活動を実践し、大学から助言・支援をうけ、地域と協力して優良モデルを創出する。こうした取組をベースに探究的な学びのプログラムをつくり、全ての教員が地元自治体や企業等と連携しながら地域課題解決や地域の魅力発信に向けた活動を実践できる基盤を整備する。 高校においては、学校と地域をつなぐポータルサイトの構築や地域コーディネーターの配置により、教員が地域と連携するための体制を強化するほか、探究EXPO(仮称)の開催により、地域と学校の相互交流を促進することで、地域と連携した学びを実践する仕組みを整備する。☒
-----------------	---

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	地域の人と連携した授業等の実施に関する調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	調査年度の翌年3月
-------------------------	-----------------------	----------------------	-----------

目標値の設定根拠	地域人材と積極的に連携・協働を行う教員の割合から、授業や教育活動の充実に対する地域との連携の成果を測ることができるため、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、全教員が行うことを目標としています。
----------	---

指標名	96	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国＝100)(幼・小・中・高)	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	肥満傾向児の出現率の全国の平均に対する福島県の平均の割合		計算式	肥満傾向児の出現率の福島県の平均／肥満傾向児の出現率の全国の平均×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	％	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100
現況値/目標年度	130.9	128.1	133.8	134.1					
達成状況		未達成	未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再び令和2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50、R5:9.04、R6:8.74、R7:8.72)する中で、本県は改善傾向(男女計平均 R4:12.44、R5:11.58、R6:11.69、R7:11.69)にあり、事業の実施効果はあったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えない。 厚生労働省が発表している、特定健診でメタボリック症候群に該当した者の割合について、都道府県別順位で見ると、本県は震災前(H22)が34位、震災後(H26)に46位まで落ち込み、現在(H29以降)は44位と改善の兆しが見えない状況にある。 子どもの肥満は家庭環境に大きく影響を受けるため、保護者・家庭との連携は進めつつも、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント能力を身に付けさせ、社会に送り出すことが、震災後に悪化した本県の健康課題の解決に資するものとする。 今後、肥満傾向児を減少させるためには、進んで運動に取り組む習慣作り、家庭・学校・地域が一体となった食習慣の改善、個別指導の充実が課題である。 肥満の改善には、運動・食事・食習慣が相互に関連することから、体力・運動能力向上の推進とともに、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制を整備する本事業を継続して実施する必要がある。また、児童生徒が自分自身の健康をマネジメントできる能力を育む取組に力を入れることも重要である。 児童生徒が自己マネジメント能力を身につけるための自分手帳について、今年度よりオンライン版自分手帳の運用を開始し、保護者・家庭との連携を進めていく。 本県特有の健康課題である肥満傾向児出現率(令和7年度:全国ワースト2位)などの改善に向け、今後は、これまで以上に、個別的な相談指導に重点的に取り組んでいく。
-----------------	---

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	学校保健統計調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の翌年度11月
-------------------------	----------	----------------------	--------------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに全国平均と同じ出現率(100%)にすることを目標とした。
----------	---------------------------------------

指標名	97	12歳でむし歯のない者の割合	担当部局	保健福祉部
			担当課室	健康づくり推進課
定義	12歳児でむし歯のない者の割合		計算式	対象に抽出された学校の歯科健診における中学1年生の受診者の内むし歯のない者の数／受診者数

総合計画指標	基本指標		目標設定		目標年度のみ		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R14
目標値	【現況値】	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0
実績値	64.0	63.6	66.9	70.4					
達成状況		未達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	フッ化物洗口事業等の普及啓発活動の結果、令和7年度の実績が目標値を上回った。効果的な手法の普及のため、より簡素なポーシオンタイプの洗口液の活用方法等が記載された県マニュアルの活用促進や、より簡便に実施できる方法の情報提供をしていく。また、各関係機関のフッ化物洗口への理解促進を図るため、情報の提供や説明会を実施するなど、洗口の導入支援を強化する。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	学校保健統計調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の翌年度の11月
-------------------------	----------	----------------------	---------------------

目標値の設定根拠	「第三次健康ふくしま21計画」「第8次福島県医療計画」「福島県歯科保健基本計画」の指標に設定しているため。
----------	---

指標名	98	食育推進計画を作成している市町村の割合	担当部局	保健福祉部
			担当課室	健康づくり推進課
定義	食育推進計画等に関する調査(東北農政局調査)において食育推進計画を作成している市町村の割合		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	100	100	100	100	100	100	100
実績値	94.9	94.9	94.9	100					
達成状況			未達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	担当者会議等の機会を通じて計画策定の必要性を継続的に周知し、未策定市町村への働きかけを行った結果、全市町村での策定が達成され、目標値である100%に到達した。 一方で、今後は既存計画の計画期間終了を迎える市町村が順次生じることから、計画の空白期間が生じないよう、改定時期を見据えた計画的な見直し・策定を促進する必要がある。 今後は計画改定に関する情報提供や進捗確認を行い、各市町村が適切な時期に計画の改定・策定を実施できるよう支援していく。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	食育推進計画等に関する調査(東北農政局調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の翌年度6月頃
-------------------------	------------------------	----------------------	--------------------

目標値の設定根拠	福島県食育推進計画の目標値(R8:100%)と同様に設定。								
----------	-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	99	朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校))	担当部局	教育庁
			担当課室	健康教育課
定義	県内全ての公立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)の園児児童生徒で11月上旬の任意の1週間の最終日に朝食を摂取した園児児童生徒の割合		計算式	最終日の朝食摂取者数÷最終日に調査した園児児童生徒数×100

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
実績値	96.1	95.8	95.7	95.1					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	肥満傾向児の出現率が男女ともに全国平均よりも高いため、健康課題の改善が急務である。健康課題の解決につながる食育の推進は、食習慣の改善につながり、子どもの健全な成長を促し、ひいては、健康長寿に寄与する。本県の朝食摂取率は令和6年度から減少した。特に高等学校の摂取率が89.3%と小中学校と比較すると低い値で推移している。朝食摂取状況の調査においては、朝食を食べない理由として、「寝坊して食べる時間がなかった」が35.2%、「食欲がなかった」が34.1%となっており、夜遅くまで起きていて朝起きられない等の生活時間の乱れが原因であると思われる。今後も引き続き、全体指導に加えて栄養教諭等による個に応じた指導を行っていく。朝食を摂取し望ましい食習慣を身に付けるように継続した食育の推進及び意識啓発を行っていく必要がある。 肥満等の健康課題は単年度で解消できるものではなく、食習慣の体得には時間がかかる。望ましい食習慣を体得させるため、子どもたちの食習慣を整備する必要がある。今後は、児童・生徒や保護者に向けた全体指導に加え、個に応じた指導が課題である。 児童生徒自らが望ましい運動習慣や食習慣を確立し維持できるようにするためには、自分手帳の活用を通して、健康課題を認識し、その解決に積極的に取り組めるような自己マネジメント能力の育成が必要である。生涯にわたって、望ましい食習慣の形成や肥満改善等、食に関する意識の改善に寄与する。また、朝食を食べる児童生徒が増えるよう、食育推進コーディネーターや栄養教諭等を対象とした食育研修会において、「朝食について見直そう週間」等の機会を利用して生活習慣を見直すとともに、全体指導に合わせて個に応じた指導を積極的に行うよう働きかける。栄養教諭が中核となり食育推進体制を確立し、学校・家庭・地域が連携して、次代を担う子どもの食環境の改善に努める必要がある。
-----------------	---

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	食育推進計画等に関する調査(東北農政局調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の翌年度6月頃
-------------------------	------------------------	----------------------	--------------------

目標値の設定根拠	令和12年度までに、全ての児童生徒等が朝食を摂取すること(100%)を目標とした。
----------	---

2-2 こどもの居場所づくり

指標名	100	家や学校のほかにも、安心して過ごせて、居心地がよく、自分の個性が認められる居場所がある	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.23
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、 3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、 1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.91	4.07					0.321
中2	4.17	4.25					0.323
小6	4.32	4.37					0.296
小・中・高 平均	4.14	4.23					

指標名	101	こどもの居場所の設置数(こども食堂など)	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	こども食堂など、こどもを対象とした居場所の設置箇所数		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	ヶ所	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】						
実績値	129	174	186	221	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	こどもの居場所の開設費用の補助やこどもの居場所立ち上げ講座の開催等により、設置数の増加に繋がったと考えられる。引き続き、こどもの居場所の開設を支援し設置数の増加を目指すとともに、こどもの居場所の活動が持続可能なものとなるよう研修会の開催やアドバイザーの派遣等を通して活動基盤の強化を図る。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	こども・青少年政策課調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 1月、7月
-------------------------	--------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	102	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合					計算式	待機児童数／申込児童数×100			
総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値			【現況値】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実績値	1.7	1.7	1.9	1.1						
達成状況				未達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等	待機児童数は529人(R6)から306人(R7)に減少した。実施主体である市町村が、クラブの整備により定員を増加させているが、申込者数も増加しており、待機児童の解消には至っていない。引き続き、待機児童の解消に向け、施設整備を支援するとともに、支援員認定資格研修の実施、就職先としてのクラブの認知度向上や支援員とクラブとのマッチング支援等に取り組んでいく。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)			厚生省「放課後児童健全育成事業実施 状況調査」		調査周期(調査の間隔) ・公表時期		毎年度 12月頃			
目標値の設定根拠			待機児童ゼロを目指す。							

2-3 小児医療体制やこころのケアの充実

指標名	103	病気やけがをしたとき、安心して診てもらえる医者や病院がある	小・中・高 平均点【R7・実績値】	4.43
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	4.37	4.33					0.193
中2	4.36	4.45					0.226
小6	4.44	4.51					0.187
小・中・高 平均	4.39	4.43					

指標名	104	自分は心も体も健康であると思う【再掲】	小・中・高 平均点【R7・実績値】	4.14
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5＝とてもそう思う、4＝そう思う、3＝どちらともいえない、2＝そう思わない、1＝まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.86	4.02					0.528
中2	4.01	4.12					0.500
小6	4.14	4.28					0.463
小・中・高 平均	4.00	4.14					

指標名	105	小児科医師数(人口10万対)	担当部局	保健福祉部
			担当課室	医療人材対策室
定義	県内の小児科の医師数		計算式	県内の小児科医師数/県15歳未満人口×10万

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	112.5	115.8	119.2	122.7	126.5	130.3	134.3	139.8
実績値	113.3		119.0		2年に1回の調査であり、次はR8年予定				
達成状況			達成						

現状分析・課題・今後の方針 等	新たに小児科医となった医師の増等により、令和6年の目標を達成できた。今後も修学資金貸与者等により、県内小児科医師数は増加する見込みであるが、小児科医師数が全国と比較し少ない(令和6年時点の人口10万人当たりの小児科医師数が全国35位)ことが課題である。県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける医師確保の取組を支援するとともに、修学資金や研究・研修資金の貸与等により、小児科医師の確保に取り組む。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	調査周期(調査の間隔)・公表時期	2年に1回 調査年度の翌年度12月
-------------------------	----------------------	------------------	----------------------

目標値の設定根拠	総合計画の数値に合わせる
----------	--------------

指標名	106	こども医療電話相談（＃8000）を知っている親の割合				担当部局	こども未来局			
						担当課室	子育て支援課			
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「こども医療電話相談(＃8000)を知っている親の割合」の項目に該当。					計算式	「はい」と回答した者の人数/全回答者数×100（※分母に無回答は含まない。）			
総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】									
実績値	84.8	86.0	※	※設問削除のため実績なし						
達成状況										
現状分析・課題・今後の方針 等	より多くの方に認識いただけるように周知していく。									
実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）		乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)			調査周期(調査の間隔)・公表時期		毎年度 翌々年度4月頃			
目標値の設定根拠										

指標名	107	十代の人工妊娠中絶率【再掲】	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	付表－7 人工妊娠中絶実施率(女子人口千対)、年齢階級・年次別」における20歳未満の項目に該当。		計算式	15歳未満を含めた人工妊娠中絶件数／15～19歳の女子人口×1000

総合計画指標	設定なし		目標設定		減少を目指す		単位	‰	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	2.5	2.9	2.8	※R9.5頃公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	引き続き関係機関と連携して健康教育に取り組んでいく。								
-----------------	----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「衛生行政報告例」	調査周期(調査の間隔)・公表時期	毎年度 翌々年度5月頃
-------------------------	----------------	------------------	----------------

目標値の設定根拠	
----------	--

2-4 成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育

指標名	108	将来の夢や目標、なりたい職業・やりたい仕事がある	小・中・高 平均点【R7・実績値】	3.97
質問文	あなたには、将来(しょうらい)の夢や目標、なりたい職業・やりたい仕事はありますか。		回答項目	5=ある、4=どちらかといえばある、 3=どちらともいえない、わからない 2=どちらかといえばない、1=ない、考えていない

	〈各年度平均点〉						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.83	3.93					0.171
中2	3.71	3.84					0.141
小6	4.06	4.14					0.148

小・中・高 平均	3.87	3.97				
----------	------	------	--	--	--	--

指標名	109	自分は、大人になって社会に出ても生活していけると思う	小・中・高 平均点【R7・実績値】	3.71
質問文	次のことについて、あなたの実感として、どのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.56	3.55					0.414
中2	3.69	3.69					0.427
小6	3.82	3.90					0.389

小・中・高 平均	3.69	3.71				
----------	------	------	--	--	--	--

指標名	110	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	担当部局	教育庁
			担当課室	高校教育課
定義	地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合(高等学校)		計算式	実施学校数÷県立高校数＝割合(%)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	80	90	100	100	100	100	100
実績値	92.3	94.8	100	100					
達成状況			達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の各事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと考えられる。引き続き、好事例を共有するなど、支援の在り方の検討を進めていく。 学校現場では、探究学習の指導体制に「課題がある」と回答した教員の割合が8割を超えるなど、管理職を含め、教員に対する探究学習の理解醸成や、授業において活用できる地域人材の発掘、マッチング等について課題が生じている他、将来的に探究学習を行うことができる人材の育成も求められている。 また、生徒においては探究の成果を全県的に発表できる場が少ない上、発表した課題を検証し、より深い探究を行うことができないことが課題である他、本県の特色ある探究活動を実施していくための支援もあわせて求められている。 学校現場の体制整備の支援として、探究カリキュラムの構築支援のための教員研修を行う他、地域探究コーディネーターを県内7校に配置して、学校と地域、そして地域の人材や若手人材(大学生など)との連携を強化するとともに、探究ポータルサイトを活用した地域人材の授業への活用支援や、好事例の横展開を目指す。 あわせて、生徒に対しては、探究EXPOの開催を通じた有用感の醸成、企業や自治体との連携構築を行うと共に、本県の特色ある探究学習を発信する支援を行っていく。
-----------------	---

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	課題探究学習の実態調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	調査年度の翌年度4月頃
-------------------------	-------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	課題先進県の本県において、地域と連携した地域課題探究学習は、福島ならではの教育であるとともに、地域の未来を担う人材育成にもつながっていくため、令和8年度までに全ての学校での実施を目標としています。
----------	--

2-5 いじめ防止と不登校のこどもへの支援

指標名	111	不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	担当部局	教育庁
			担当課室	義務教育課
定義	1,000人当たりの出現率		計算式	不登校の児童生徒数÷全児童生徒数×1,000

総合計画指標	基本指標		目標設定		目標値を定めない		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	27.0	33.6	34.5	※R8.10頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	小・中学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和7年10月に公表された令和6年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校29.3%、中学校34.6%であり、不登校について把握した事実として小学校では「生活リズムの不調に関する相談があった」が30.4%、中学校では「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が32.3%と最も多かった。令和7年度の実績値は令和8年10月に公表となる。 不登校について把握した事実として、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が小・中学校どちらも多くなっていることから、児童生徒の自尊感情や自己効力感を高めていくために、各学校に配置されているスクールカウンセラーを中心とした教育相談体制をさらに強化していく必要がある。また、家庭環境を起因とする不登校児童生徒も少なくないことから、福祉等と有機的につなぐ役割を果たすスクールソーシャルワーカーの活用を図るなど、関係機関との連携も求められる。さらには、一人一人の特性や学び方に応じた対応ができるようスペシャルサポートルームの拡充やICTの効果的な活用など、不登校児童生徒の多様な学習機会を確保していくことが課題である。 教員の教育相談に係るコーディネート力を高める研修会を実施して、チーム体制による教育相談の充実を図る。不登校・いじめ等対策推進事業によるスペシャルサポートルーム等の事例や学習支援のポイントを掲載した不登校児童生徒支援ガイドブックを周知していく。さらに、ICT等も活用するなど、多様な学習機会を確保するよう周知していく。								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	1年に1回 翌年10月
-------------------------	-------------------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	112	不登校の児童生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	担当部局	教育庁
			担当課室	高校教育課
定義	1,000人当たりの出現率		計算式	不登校の児童生徒数÷全児童生徒数×1,000

総合計画指標	基本指標		目標設定		目標値を定めない		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	9.8	11.0	11.0	※R8.10頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	高校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。令和7年度の実績値は令和8年10月に公表となる。 すべての県立高等学校にスクールカウンセラーを配置や、校内への居場所の設置等に生徒の多種多様な悩みや不安、問題を早期に把握し、様々な角度から対策を講じている。 高校生の不安や悩み等が多様化していることから、スクールカウンセラーのカウンセリングのスキル及び教職員の教育相談スキルの向上、校内への居場所の設置等による生徒への早期対応が課題である。 関係機関と情報を共有しながら、生徒の問題発見に努め、早期対応により、不登校状態が悪化しないように指導を継続する。 毎年度の状況把握・分析を行いながら、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、スキルアップのための研修等も検討していく。								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	1年に1回 翌年10月
-------------------------	-------------------------------	----------------------	----------------

目標値の設定根拠	
----------	--

3 青年期

3-1 高等教育の修学支援やキャリア形成支援

3-2 就労支援、雇用と経済的基盤の安定

指標名	113	福島県は将来の夢をかなえられる場所だと思う	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	3.56
質問文	あなた自身について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	3.34	3.38					0.189
中2	3.51	3.55					0.179
小6	3.69	3.75					0.172

小・中・高 平均	3.51	3.56				
----------	------	------	--	--	--	--

指標名	114	新規大学等卒業者の県内就職率	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	県内の大学等を卒業する学生のうち県内の事業所に就職が内定した割合		計算式	福島労働局管内の大学等の協力により、学生からの報告等によって可能な範囲で把握した数字を取りまとめたもの。 県内就職内定者数／就職希望者数

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	％	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
実績値	49.8	48.8	48.1	46.9					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	マイナビによる調査によると、2026年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は56.4％(前年比5.9ポイント減)で4年ぶりに6割を切った一方で、ワークライフバランスの重視、実家や保護者のサポートを受けられる範囲に住み、金銭面や将来のライフイベントへの不安に備えたいという理由で地元就職を希望する学生が一定数いるために地元就職意向の割合が維持されていると見られている。 今後は、県内企業の効果的な情報発信を行っていくとともに、受け皿となる魅力ある県内企業を増加させるような取組を行う。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	新規大学等卒業者の就職内定状況	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	1年に1回 翌年5月
-------------------------	-----------------	----------------------	---------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	115	県内企業に就職した高卒者の離職率	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	県内企業に就職した高卒者の3年以内の離職率		計算式	事業所からハローワークに対して「新規学卒」として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の情報から福島労働局において算出

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	％	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80
実績値	33.6	33.7	36.8	33.9					
達成状況				達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	全国平均を下回っているとはいえ離職率は3割を超えており、継続的な取組を進めていく必要がある。また、本県は震災と原発事故による避難で地域における同世代のつながりが一部途絶えた地域もあり、新入社員間の同期のつながりを創出していく必要がある。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	福島労働局「新規高卒者の離職率」について	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年12月上旬
-------------------------	----------------------	----------------------	---------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	116 移住者数				担当部局	企画調整部				
					担当課室	ふくしまぐらし推進課				
定義	県が把握した定住・二地域居住世帯数を計上したもの				計算式	—				
総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	人		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値		【現況値】	3,214	3,429	3,643	3,857	4,071	4,286	4,500	
実績値	2,832	3,419	3,799	4,033						
達成状況			達成	達成						
現状分析・課題・ 今後の方針 等	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催し、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだ効果として、令和7年度まで目標を達成した。 依然として、社会増減数が全国でも下位の水準にあることから、特に県外への流出が顕著な若年層、社会増につながる現役世代をターゲットに、本県との関係づくりを丁寧に行うとともに、他部局・市町村との更なる連携を図り、本県への移住を促進する。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		市町村照会			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		1年・毎月6月			
目標値の設定根拠		令和5年度を基準値(3,000人)と設定し、その1.5倍となる4,500人を令和12年度の目標値とした。								

指標名	117	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	担当部局	生活環境部
			担当課室	共生社会・女性活躍推進課
定義	「はい」と回答のあった割合		計算式	対象回答数／アンケート調査対象者数×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	34.8	39.4	44.0	48.6	53.2	57.8	62.4	67以上
実績値	23.7	21.7	27.0	27.3					
達成状況		未達成	未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	前年度比0.3ポイントの微増。「どちらともいえない・該当しない」との回答割合が全体においても年齢別においても最も高い傾向にあることから、女性の社会参加が進んでいると捉えることができる事例が身近に少ないと思われる。 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの影響により、職場における役割や家事の負担が性別により偏っており、女性の活躍の場が限定されていることが課題。 性別にかかわらず共に協力し合って家事に取り組む「とも家事」の実践拡大に向けた講座やキャンペーンを展開するほか、アンコンシャス・バイアスへの気づきを促し、行動変容につづげる取組を行う。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	福島県県政世論調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	年に1度(11月公表)
-------------------------	-----------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	本県の男女共同参画社会の実現に向けた施策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。
----------	--

指標名	118	妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合」の項目に該当。		計算式	妊娠中に働いていた女性のうち、配慮されていたと答えた者の人数/妊娠中に働いていた女性の人数×100(※分母に無回答は含めない。)

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	91.6	92.0	※	※設問削除のため実績なし					
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	引き続き、妊娠中の方が職場の理解を得ながら仕事を継続できるように関係機関と連携して取り組んでいく。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年4月
-------------------------	------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	119	民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	担当部局	商工労働部、生活環境部
			担当課室	雇用労政課、共生社会・女性活躍推進課
定義	男女別の管理職人数(係長以上)の構成比(女性の割合)		計算式	(女性の管理職人数／管理職人数)×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	23.5	24.6	25.6	26.7	27.8	28.9	30.0
実績値	20.2	19.0	20.3	21.1					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	管理職に占める女性の割合は、おおむね上昇傾向にあり、着実に改善が図られているものの、目標値には届いていない。背景としては、管理職候補となる中堅層における女性比率の伸び悩みや、育児等との両立に対する不安などが影響しているものと考えられる。 今後の方針として、キャリアを考えるきっかけとしてもらう女性向けセミナーの開催や、キャリアの悩みを受け付ける相談窓口を設置するほか、企業内担当者向けセミナーを開催し、女性活躍や働き方改革の必要性について更なる意識啓発を図る。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	労働条件等実態調査(福島県)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年度4月
-------------------------	----------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	120	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率) <全年齢平均>	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	(賃金構造基本統計調査における)所定内給与における男女の賃金格差		計算式	女性の所定内給与額／男性の所定内給与額×100

総合計画指標	補完指標		目標設定		目標値を定めない		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	76.4	75.3	76.0	75.6	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	男女間の賃金差については、様々な要因が考えられるが、本県については、産業の特質上、男女の賃金差が大きい製造業の従業者割合が高いことから、東北の他県と比較して賃金差が大きい。 依然として、出産・子育てを理由に離職する女性が多く、勤続年数が短いことや、女性管理職が少ないことなどが影響しているものと考えられ、女性の登用や職場環境づくりに対して更なる企業の理解が課題である。 女性が将来のキャリアプランを描きながら就業を継続できるようキャリア意識の向上を図るとともに、離職者に対する再就職支援を行う。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	賃金構造基本調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	調査周期:毎年度 公表:調査年度の3月末
-------------------------	----------	----------------------	-------------------------

目標値の設定根拠	
----------	--

3-3 出会い・結婚の希望をかなえる支援の充実

指標名	121	婚姻件数【再掲】	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	福島県内の市町村に届け出のあった婚姻の件数		計算式	—

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	件	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	8,000	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
実績値	6,088	5,599	5,495	5,484					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚者が交際相手と知り合うきっかけは「マッチングアプリ・SNS」が27.5％で最も高く、また出会いを求めるとしてどのような機会があると良いか尋ねたところ「自治体が主催する婚活イベントや結婚支援サービス(マッチングシステムなど)」を利用する」は21.7％であった。 こうした県民の出会いの実態と若者のニーズを踏まえ、「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が開催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、若い世代を対象とした大規模マッチングイベントの開催、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	厚生労働省「人口動態統計」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年6月頃(概数) 翌年9月頃(確定)
-------------------------	---------------	----------------------	------------------------------

目標値の設定根拠	人口ビジョン確定後に再計算
----------	---------------

3-4 悩みや不安を抱える若者やその家族への支援

指標名	122	ひきこもり相談支援センターでの相談件数	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	ひきこもり相談支援センターでの相談件数		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		目標値を定めない		単位	件	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	852	635	904	1,047	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	相談対象者の実人数は240名であり、年齢別に見ると10代から30代までは180名、40代以上は54名、年齢不明は6名であり、30代以下からの相談が約75％、40代以上からの相談が約22％となっている。引き続き、関係機関と連携を図りながら一時窓口であるセンターの周知に努めるとともに、相談の内容に応じて適切な支援機関につないでいく。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	こども・青少年政策課調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 4月頃
-------------------------	--------------	----------------------	------------

目標値の設定根拠	
----------	--

1 子育てや教育に関する経済的負担の軽減

2 地域ぐるみでの子育て支援と家庭教育支援

指標名	123	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」の項目に該当。		計算式	「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した者の人数／全回答者数×100（※分母に無回答は含まない。）*各健診時点について、上記算出方法にて算出し、3時点の平均値を算出する。

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	95.3	95.2	94.3	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	より多くの方が、この地域で子育てをしたいと思えるように、関係機関と協力しながら安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいく。								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年4月
-------------------------	------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	124	ゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間がある 保護者の割合	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「お母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の項目に該当。		計算式	各健診時点において、「はい」と回答した者の人数/全回答者数×100（※分母に無回答は含まない。）

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	81.3	81.6	82.4	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	引き続き、ゆったりとした気持ちでこどもと過ごせる時間を確保できるように子育て支援を充実させていく。								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年4月
-------------------------	------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	125	延長保育実施施設数	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき延長保育事業を実施する施設の数。		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	ヶ所	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	404	385	411	405	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年度は一部事業を廃止する施設があり、6年度実績を若干下回った。引き続き市町村に補助金を交付するなど、延長保育施設の設置を支援する。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	子育て支援課調べ	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	毎年度 6月頃
-------------------------	----------	----------------------	------------

目標値の設定根拠	利用者の利便性向上のため、より多くの施設での事業実施を目指す。								
----------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	126	病児保育実施施設数	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき病児保育事業を実施する施設の数。		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	ヶ所	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値			【現況値】						
実績値			45	53	現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	市町村における施設設置への積極的な取組により目標を達成しており、引き続き市町村に補助金を交付するなど、病児保育施設の設置を支援する。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	子育て支援課調べ	調査周期（調査の間隔） ・公表時期	毎年度 6月頃
-------------------------	----------	----------------------	------------

目標値の設定根拠	利用者の利便性向上のため、より多くの施設での事業実施を目指す。								
----------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	127	ファミたんカード協賛店舗数【再掲】	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	県内の子育て世帯を対象に配布している「ファミたんカード」の提示に対し、子育て応援サービスを提供している協賛店舗の数。		計算式	—

総合計画指標	設定なし		目標設定		年度毎		単位	店舗	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
実績値	3,837	3,994	3,931	3,875					
達成状況			未達成	未達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	新規協賛申請もある一方で、物価高騰による閉店等の理由による協賛廃止申請が上回っている状況。引き続き事業周知等を実施していくことで、目標値の達成を目指す。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	こども・青少年政策課調べ	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度末
-------------------------	--------------	----------------------	------

目標値の設定根拠	
----------	--

3 仕事と育児の両立、共働き・共育での推進

指標名	128	家族といっしょに過ごす時間が十分にある	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	4.34
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	4.20	4.12					0.317
中2	4.40	4.39					0.401
小6	4.46	4.51					0.382
小・中・高 平均	4.35	4.34					

指標名	129	福島県次世代育成支援企業認証数	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	女性の活躍促進のほか、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組んでいる中小企業、及び少子高齢社会を見据えて、育児に加えて介護との両立や男女が共に働きやすい環境など、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業について、県が認証する制度		計算式	「働く女性応援」中小企業数及び「仕事と生活の調和」推進企業数の合計値

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	社	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	1,137	1,232	1,327	1,422	1,517	1,612	1,707
実績値	947	1,081	1,260	1,453					
達成状況			達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請に加えて、育児・介護休業法が改正されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まっていることがある。建設関係以外の業種の認証を進めるため、他業種の企業を訪問し制度のPRを行うとともに、認証取得することで活用できる奨励金等の施策を併せてPRして認証の取得を促進する。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	福島県雇用労政課調	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年度5月
-------------------------	-----------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	130	男性の育児休業の取得率 (民間(事業所30人以上))	担当部局	商工労働部、生活環境部
			担当課室	雇用労政課、共生社会・女性活躍推進課
定義	配偶者が出産した者(男性)に占める育児休業者の割合		計算式	((男性)育児休業者／配偶者が出産した者)×100

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	17.0	50.4	57.3	64.2	71.1	78.0	85.0
実績値	20.4	36.0	43.5	55.2					
達成状況			達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	令和7年4月の改正育児・介護休業法の施行や働き方改革の浸透等により、男性が育児休業を取得しやすい環境整備が進んでいる中、県においても、初の男性育休取得者が誕生した場合に奨励金を支給する「ファーストペンギン応援事業」や「えるぼし・くるみん取得事業」を開始し、男性の育児休業取得は着実に伸びている。男性の育児休業の取得率は伸びているものの、取得日数は平均41.0日と、女性の292.5日と比較すると短期にとどまっていることが課題である(※令和7年労働条件等実態調査)。男性育児休業取得奨励金事業においては取得日数に応じた奨励金額を設定しており、引き続き事業をPRして、企業の取組を後押しする。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	労働条件等実態調査(福島県)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年度4月
-------------------------	----------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	こども未来戦略方針(R5.6.13閣議決定)を踏まえた男性の育児休業取得率の政府目標(民間において2025年(R7)に50%、2030年(R12)に85%)を参考に、R6の実績値から毎年一定の割合で上昇させる考え方で設定している。								
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	131	男性職員の育児休業の取得率 (福島県※知事部局)	担当部局	総務部
			担当課室	人事課
定義	子が生まれた職員に占める育児休業取得職員の割合 ※男性職員に限る ※教育庁、警察本部を除く		計算式	育児休業取得職員数(1週間以上)÷子が生まれた職員数×100 ※ 男性職員に限る

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	80	100 (1週間以上の取得率)	100 (1週間以上の取得率)	100 (1週間以上の取得率)	100 (1週間以上の取得率)	100 (1週間以上の取得率)	100 (1週間以上の取得率)
実績値	62.9	84.1	105.0	100.8					
達成状況			達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	男性職員の育児休業取得率100%に向け、知事のイクボス面談の実施や、育休取得計画書・男の育休NET等の活用などの取組により、男女共同参画推進行動計画の目標値を上回る取得率となっており、これまでの取組の結果が着実に効果として現れている。 今後も、管理職によるイクボス面談等の取組を通じて、男女共同参画の推進を図る。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	福島県職員男女共同参画推進行動計画 (人事課調査)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 調査年度の翌年度7月頃
-------------------------	------------------------------	----------------------	--------------------

目標値の設定根拠	男女共同参画の推進の観点から、女性職員だけではなく、男性職員が育児休業等を取得することが「当たり前」となるような職場環境づくりが必要なため。								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	132	男性職員の育児休業の取得率 (福島県内市町村※首長部局)	担当部局	総務部
			担当課室	市町村行政課
定義	育児休業取得資格を有する職員に占める育児休業取得職員の割合		計算式	育児休業取得職員数÷育児休業取得資格を有する職員数×100

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】	26.2	85以上 (1週間以上の取得率)	85以上 (1週間以上の取得率)	85以上 (1週間以上の取得率)	85以上 (1週間以上の取得率)	85以上 (1週間以上の取得率)	85以上 (2週間以上の取得率)
実績値	38.5 (1日以上 の取得率)	50.8 (1日以上 の取得率)	61.6 (1日以上 の取得率)	※R8.12頃 公表予定					
達成状況			達成						

現状分析・課題・今後の方針 等	R6の実績は目標値を上回り、男性職員の育児休業取得は浸透しつつある。 一方で、取得率ゼロの町村もあり、職員不足や職場環境、制度・先進事例に関する情報不足などが課題となっている。 今後の目標達成に向けては、育児休業の意義に関する理解促進や、県・他自治体の取組事例の情報提供、必要な助言、町村職員の採用支援等を通じ、市町村における男性職員の育児休業取得促進を図る必要がある。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	地方公共団体の勤務条件等に関する調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年調査、12月に公表
-------------------------	--------------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠	こども未来戦略方針(R5.6.13閣議決定)を踏まえた地方公務員に係る男性職員の育児休業取得率の政府目標(一般行政部門において2025年(R7)に85%(1週間以上)、2030年(R12)に85%(2週間以上))								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	133	協力しあって家事・育児をしている割合	担当部局	こども未来局
			担当課室	こども・青少年政策課
定義	「お子さんのお母さんとお父さん(パートナー)は強力し合って家事・育児をしていますか」の設問に対する回答		計算式	3・4か月児、1歳6か月児、3歳児時点の「1. そう思う」もしくは「2. どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合の平均値

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
現況値/目標年度	69.7	67.4	72.4	※R9.4頃 公表予定	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	引き続き、割合の上昇に向けて支援に取り組んでいく。								
---------------------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	こども家庭庁「乳幼児健康診査問診回答状況(都道府県別)」	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年度 翌々年4月
-------------------------	------------------------------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	※令和4年度は「お子さんのお父さんは、育児をしていますか」に対する3つの健診時点の「1. よくやっている」と回答した者の割合の平均値
----------	--

指標名	134	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	女性の積極的な採用や管理職登用などポジティブ・アクションの措置がある企業の割合		計算式	(ポジティブ・アクションの措置がある事業所数／調査事業所総数)×100

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	8.2	9.7	9.6	9.1	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・ 今後の方針 等	中小企業の取組を増やしていくことが重要であり、企業訪問、セミナーの開催、さらには福島県次世代育成支援企業認証制度などにより普及・啓発に努めていく。								
---------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	労働条件等実態調査(福島県)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年度4月
-------------------------	----------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	135	年次有給休暇の取得率	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	年次休暇の新規付与日数に対する取得日数		計算式	(年次休暇の取得日数／新規付与日数)×100

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	61.5	64.7	68.4	67.3	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性に対する認識が高まっているが、数値は横ばいの傾向となっている。引き続き、企業訪問等の機会に働き方改革の必要性を周知するなど、普及啓発を図っていく。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	労働条件等実態調査(福島県)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	毎年 翌年度4月
-------------------------	----------------	----------------------	-------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	136	女性就業率	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	女性人口に占める就業者の割合		計算式	(15歳以上の女性就業者数／15歳以上の女性人口)×100

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R2	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	50.6				5年に1回の調査であり、 次はR7年予定				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	平成27年実績から2.4%の増加となったが、全国平均値の52.4%には達しておらず、今後も県が運営する就職相談窓口による就業支援や奨励金制度等により女性就業率の向上に努めていく。(※5年毎の調査結果を元に出している指標で、最新の数値は現時点で不明のため、前年度からの修正等なし)								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	一目でわかる福島県の指標(福島県)	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	5年毎 公表時期はその年による
-------------------------	-------------------	----------------------	--------------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	137	妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合【再掲】	担当部局	こども未来局
			担当課室	子育て支援課
定義	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)の「妊娠中、仕事を続けることに対して職場から配慮をされたと思う就労妊婦の割合」の項目に該当。		計算式	妊娠中に働いていた女性のうち、配慮されていたと答えた者の人数/妊娠中に働いていた女性の人数×100(※分母に無回答は含めない。)

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】								
実績値	91.6	92.0	※	※設問削除のため実績なし					
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	目標を達成しており、引き続き、妊娠中の方が職場の理解を得ながら仕事を継続できるように関係機関と連携して取り組んでいく。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	乳幼児健康診査問診回答状況(母子保健課調査)	調査周期(調査の間隔)・公表時期	毎年度 翌々年4月
-------------------------	------------------------	------------------	--------------

目標値の設定根拠	
----------	--

指標名	138	出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	担当部局	商工労働部
			担当課室	雇用労政課
定義	結婚・出産・育児等による退職者を再雇用する制度の有無		計算式	(育児等退職者の再雇用制度がある事業所数／調査事業所総数)×100

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】							
実績値	18.8	20.7	21.7	21.1	現状の把握・分析に用いる (目標値は設定しない)				
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	企業におけるワーク・ライフ・バランスの意識は高まっているものの、数値は横ばいの傾向となっている。引き続き、奨励金制度のインセンティブ等により普及啓発を図っていく。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	労働条件等実態調査(福島県)	調査周期(調査の間隔)・公表時期	毎年 翌年度4月
-------------------------	----------------	------------------	-------------

目標値の設定根拠	
----------	--

4 ひとり親家庭への支援

指標名	139	ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	担当部局	こども未来局
			担当課室	児童家庭課
定義	ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数		計算式	－

総合計画指標	設定なし		目標設定		目標値を定めない		単位	世帯	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】			現状の把握・分析に用いる （目標値は設定しない）				
実績値	14,764	13,855	13,271	12,746					
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	登録世帯は年々減少しているが、必要な世帯への支援を継続していく。								
-----------------	----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	ひとり親世帯数等調査		調査周期（調査の間隔） ・公表時期	毎年度 非公表
-------------------------	------------	--	----------------------	------------

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標名	140	ひとり親家庭の親の就業率	担当部局	こども未来局
			担当課室	児童家庭課
定義	ひとり親家庭の親が就業している割合		計算式	就労している旨の回答者数／全回答者数

総合計画指標	設定なし		目標設定		増加を目指す		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値		【現況値】			5年に1回の調査であり、 次はR10年予定				
実績値		92.8							
達成状況									

現状分析・課題・今後の方針 等	5年ごとに調査しており、引き続きひとり親家庭の親の就業率の増につながるよう支援していく。								
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 （統計資料名、調査名等）	福島県ひとり親家庭実態調査		調査周期（調査の間隔） ・公表時期	5年毎
-------------------------	---------------	--	----------------------	-----

目標値の設定根拠									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 震災からの復興に向けた取組の支援

指標名	141	震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	担当部局	教育庁
			担当課室	社会教育課 ほか
定義	県内小・中学校で震災学習を実施している学校数の割合		計算式	実施学校数÷小・中学校数＝割合(%)

総合計画指標	基本指標		目標設定		年度毎		単位	%	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	80.0	100	100	100	100	100	100	100
実績値	98.4	97.7	98.4	※R8.11頃 公表予定					
達成状況		達成	未達成						

現状分析・課題・ 今後の方針 等	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、令和7年度は本事業を活用した小中学校167校、9,262名(R8.3月時点)が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。 図書館内震災専用のコーナーにて資料の充実に努めるとともに、これまで8町村に移動図書館事業として、図書の貸出や図書活動運営支援を行うなど、震災の記憶継承に繋げること、読書を通じた被災地でのコミュニティ復興及び被災町村の図書館サービス提供への支援に努めた。 「令和6年度震災学習実施状況調査」(2025.10.小・中学校対象)では、震災学習の実施率が98.4%と前年度同様の結果であった。一方、年間指導計画に位置づけ、時数を確保して実施した学校は71%あり、多くの学校が震災関連学習の必要性を感じている。また、震災を知らない世代の増加(継承の必要性)に伴い、年間指導計画への位置づけ、教職員の指導力向上が課題である。 次の世代への震災記録及び記憶の継承、地域経済の復興という観点を踏まえ、ニーズに応えうる資料収集を進めるほか、再開館したばかりの町村立図書館やいまだ休館中の図書館に対する継続的な支援が課題である。 震災の記憶の風化を懸念し指導の重要性を実感している一方で、震災を知らない児童に自分事として考える難しさを感じている教員の支援として、震災関連施設見学や語り部講話等により、専門的な内容を学ぶ機会となる本事業は上記課題(予算・時数・指導力)を補充することができる。今後も更なる活用の拡大を図るとともに、ふくしまならではの「多様な体験学習」を推進していく。また、震災の正しい理解を地域課題探究活動へ発展・深化させるなど、復興に向け主体的に考え、行動する児童生徒の育成を図る。 被災地図書館支援事業については、再開館したばかりの図書館へは資料提供や運営相談、また、未だ休館中の図書館への再開館のために必要な情報提供・運営相談などの支援を継続していく。
---------------------	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	震災学習の実態調査	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	調査年度の翌年度11月頃
-------------------------	-----------	----------------------	--------------

目標値の設定根拠	震災学習は、震災の事実や教訓と継承、故郷への誇りを育む上で重要な学習であるとともに、風評・風化対策にもつながるため、段階的な上昇を目指し、令和6年度以降実施率 100% を維持することを目標としています。
----------	--

指標名	142	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	担当部局	生活環境部
			担当課室	生活環境総務課
定義	福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の来館者数(オンラインによる視察・見学者数、コミュタン福島ウェブページ※の閲覧数等も含む) ※コミュタン福島の展示や体験プログラムに関するコンテンツが掲載されているページ「おうちDEコミュタン」を想定		計算式	—

総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	人	
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
目標値	【現況値】	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
実績値	71,771	100,086	96,484	96,781					
達成状況		達成	達成	達成					

現状分析・課題・今後の方針 等	・年間の利用者数において、目標値(80,000人)を達成。 ・福島 の環境回復や復興の最新の情報等を発信し、県民等の安全・安心を確保するため、展示内容の更新や学習プログラムの見直し・開発を継続して行う必要がある。 ・伝承館や全国の博物館等と連携した企画展示を実施するなど、各種プログラムの充実を図りながら新たな来館者の増加を図るとともに、県内外からの学校団体等の教育旅行の誘致などを通じて、コミュタン福島の魅力を県内外に対して広く周知し、来館者数の増加及び利用促進につなげる必要がある。								
-----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)	—	調査周期(調査の間隔) ・公表時期	翌年度4月
-------------------------	---	----------------------	-------

目標値の設定根拠	岐阜県先端科学技術体験センターが同種の運営を行っており、県民人口が同規模であることから当該施設の年間利用者数を参考にした。
----------	---

2 こどもの安心を支えるための取組の推進

指標名	143	東日本大震災のときに原子力発電所で事故があったことや、事故を起こした原子力発電所が県内にあることで、自分や家族の健康や食べものの安全が心配になることがある	小・中・高 平均点 【R7・実績値】	2.28
質問文	あなたの今の状況について、次のことはどのくらいあてはまりますか。		回答項目	5=とてもそう思う、4=そう思う、 3=どちらともいえない、2=そう思わない、 1=まったくそう思わない

	〈各年度平均点〉						幸福相関 【R7】
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
高2	2.37	2.22					0.018
中2	2.46	2.23					-0.003
小6	2.74	2.40					-0.094
小・中・高 平均	2.53	2.28					

指標名	144	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数	担当部局		生活環境部					
			担当課室		消費生活課					
定義	食と放射能に関するリスクコミュニケーションの実施件数				計算式	1市町村あたり1回程度実施する回数				
総合計画指標	補完指標		目標設定		年度毎		単位	件/年		
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
目標値	【現況値】	60	60	60	60	60	60	60		
実績値	67	74	61	70						
達成状況		達成	達成	達成						
現状分析・課題・今後の方針 等	アンケート調査結果によると、本事業の実施により、消費者が食品と放射能に関して正確な知識と情報を身に付けるとともに、風評払拭や風化抑制対策に寄与していると考えられる。 一方、廃炉作業の進捗やALPS処理水の海洋放出、いまだ先行きが見通せない除去土壌等の県外最終処分場の状況を踏まえ、引き続き、長期的な風評対策を講じる必要がある。また、震災や原発事故を知らない世代や検査体制を知らない方々の記憶の風化についても対応が必要である。									
実績値等の出典 (統計資料名、調査名等)		食の安全・安心推進事業			調査周期(調査の間隔) ・公表時期		年度毎・翌年度			
目標値の設定根拠		消費者の放射能に対する疑問や不安を払拭し、放射能の正確な知識を周知するため、消費者を対象とした説明会を開催し、放射能に関する理解の促進に努める。								